

三重県財政の現状



平成23年10月

三重県



鈴木 英敬 知事

目次

1 三重県の概要と主な産業	3 ページ		
○ 三重県の概要	4	3つづき	ページ
○ 三重ブランド	5	○ 債務負担行為の推移	30
○ 優れた交通アクセス	6	○ バランスシート（普通会計）	31
○ リーディング産業の集積	7	○ 行政コスト計算書（普通会計）	32
○ 相次ぐ設備投資	8		
○ 海外からの企業進出の事例	9	4 公営企業会計等の財務状況	33
○ 海外への販路拡大・技術連携の事例	10	○ 公営企業会計の財務状況	34
○ 県内企業の海外への事業展開の状況	11	○ 「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化 による経営改善	35
○ 三重県への海外からの宿泊者数の状況	12	○ 「県立病院改革に関する基本方針」	36
○ 三重の日本一	13	○ 地方三公社の財務状況	37
○ 高校生レストラン	14	○ 第三セクターに対する損失補償	38
2 平成23年度一般会計予算	15	5 財政指標	39
○ 一般会計歳入予算の構成割合（性質別）	16	○ 主な財政指標の推移	40
○ 一般会計歳出予算の構成割合（性質別）	17	○ 実質公債費比率と将来負担比率（財政力指数補正）	41
3 普通会計決算	18	6 今後の県政運営	42
○ 普通会計決算（1）歳入決算の推移	19	○ 「みえ県民カビジョン（仮称）」	43
○ 普通会計決算（2）県税収入の推移	20	○ 「みえ県民カビジョン（仮称）」の基本方向	44
○ 県民1人当たり地方税と地方債残高	21	○ 三重県経営戦略会議の設置	45
○ 普通会計決算（3）歳出決算の推移	22	○ 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策	46
○ 普通建設事業費の推移	23	○ 行財政改革の取組	47
○ 人件費及び職員数の推移	24	○ 三重県行財政改革取組のイメージ	48
○ 社会保障関係経費の推移	25	○ 財政運営の改革	49
○ 県債発行額の推移	26	○ 三重県版事業仕分け	50
○ 公債費・県債残高の推移	27	○ 起債運営の基本的な考え方	51
○ プライマリーバランスの推移	28	○ 今年度の起債概要	52
○ 基金残高の推移	29		

1. 三重県の概要と主な産業



御在所岳の紅葉

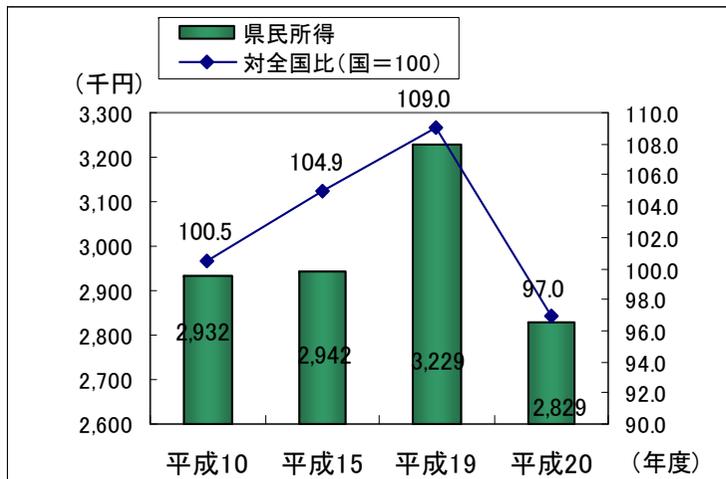
鈴鹿山脈の主峰をなす山で、山麓には湯の山温泉があり、世界的規模を誇るロープウェイが山頂に通じすばらしい山岳公園です。
(菰野町)

三重県の概要

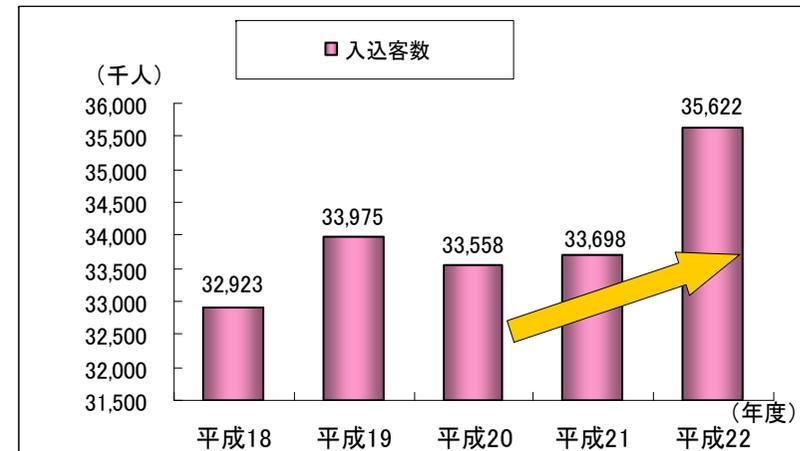
- ・日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれています。
- ・古くから開けた三重県は、伊勢神宮をはじめ、熊野古道が世界遺産登録されるなど、多くの歴史的・文化的資産を有するほか、世界的モーターレースF1グランプリが開催されるなど観光資源も充実しています。

項目	データ	全国順位	参考
人口	185万人	22位(H22年度)	人口増減率:全国第15位(22年度国勢調査)
面積	5,777km ²	25位(H22年度)	自然公園面積割合:全国第3位(H21年度)
人口一人当たり県民所得	2,829千円	15位(H20年度)	H19年度は全国5位(3,229千円)
観光レクリエーション入込客数	35,622千人	H22年度数値	H17年度(統計開始)以降過去最高

一人当たり県民所得の推移

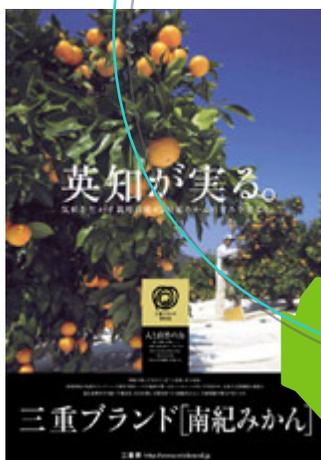


観光レクリエーション入込客数



三重ブランド

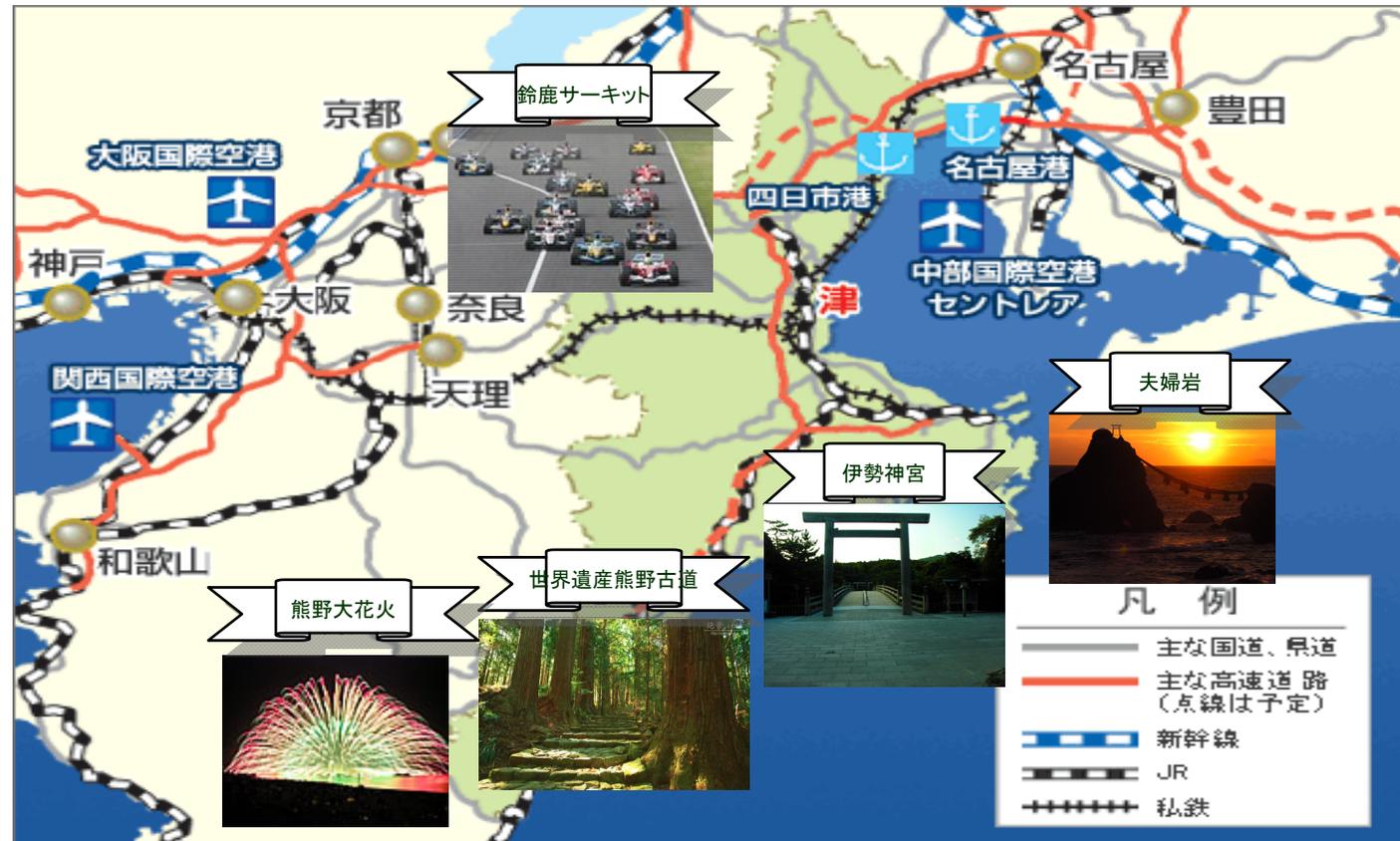
美しい海と緑豊かな自然がいっぱいの三重県は、美味しい海の幸・山の幸の宝庫です。
多数の高い商品力を有する県産品、生産・製造を行う事業者を「三重ブランド」認定しています。



優れた交通アクセス

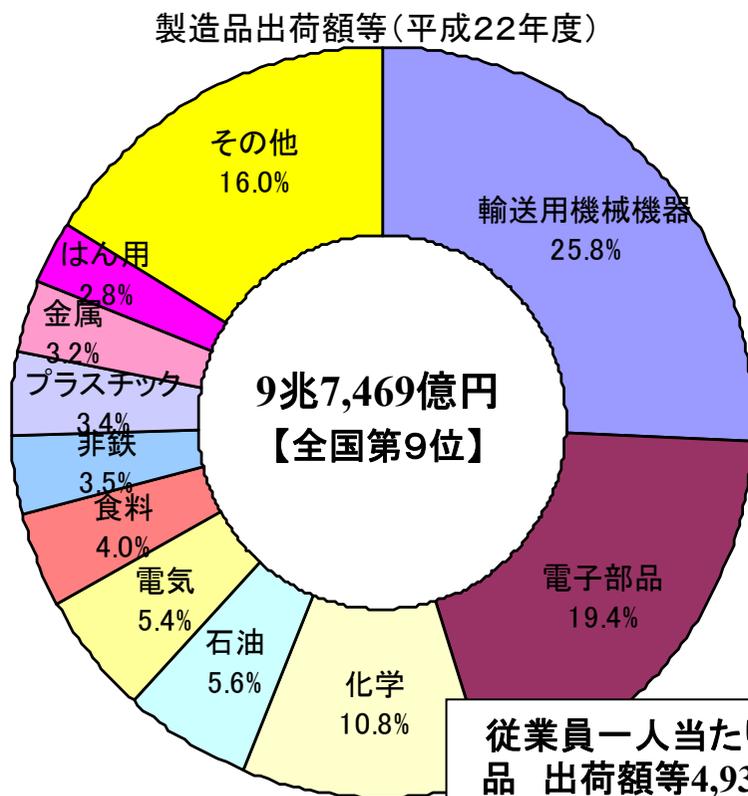
日本の中央に位置する三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利です。また、中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実しています。

<p>大阪まで</p> <p>道路:130km 2時間</p> <p>鉄道:125km 1時間30分</p>	<p>名古屋まで</p> <p>道路:70km 1時間</p> <p>鉄道:65km 50分</p>	<p>東京まで</p> <p>道路:425km 5時間30分</p> <p>鉄道:435km 2時間30分</p>
--	--	---



リーディング産業の集積 ～バレー構想の推進～

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、自動車、造船などの輸送機械製造業や半導体、液晶などの先端産業が発達しており、我が国の「時代と次代」を担うリーディング産業が集積しています。例えば、製造品出荷額については、平成13年を基準とした5年間の伸び率が40.1%増と、全国第1位を記録しました。

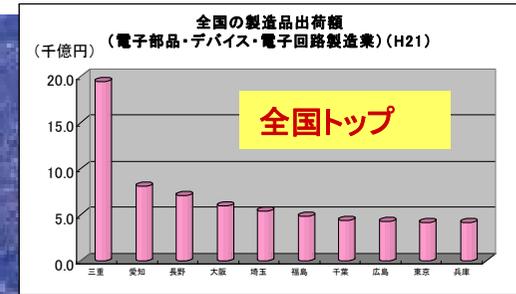


従業員一人当たり製造品 出荷額等4,934万円
【全国第9位】
(平成21年度)



バレー構想とは、三重県内の産業構造を国際競争に打ち勝てる多様で強靱なものにするための産業政策です。三重県内での産業集積を活かし、新規成長産業の世界的集積地を目指して、より一層の集積を図るような戦略的な取組みを行います。現在、三重県ではクリスタル、シリコン、メディカルの3つのバレー構想を推進しており、関連業種の立地を促進する補助制度を設けるほか、技術開発、ネットワーク形成等の支援をしています。

相次ぐ設備投資⇒出荷拡大



製造施設への投資

株東芝	1兆円以上 (NAND型フラッシュメモリ)
シャープ(株)	7,000億円 (液晶パネル・テレビ)
富士通(株)	2,800億円 (半導体システムLSI)
凸版印刷	900億円 (液晶カラーフィルター)
三菱マテリアル(株)	300億円 (多結晶シリコン)
本田技研工業(株)	280億円 (自動車)
エポニックデグサジャパン(株)	200億円 (モノシランガス)
マグ・イゾパール(株)	150億円 (ガラスウール断熱材)

※製造施設全体で2兆円以上が三重県に投資されています

研究施設等への投資

JSR(株)	100億円 (情報・電子材料)
株デンソー	90億円 (自動車)
NTN(株)	30億円 (要素技術)
三菱化学(株)	35億円 (プラスチック製品)
日本キャボット・マイクロエレクトロニクス(株)	25億円 (半導体スラリー)

等々
※研究開発全体で300億円以上が三重県に投資されています

海外からの企業進出の事例

三重県では海外からの企業誘致を積極的に進めているところであり、これまでいくつかの海外企業が三重県に立地しています。



BASFジャパン

三重県四日市市に立地。本社はドイツ。主に機能性化学品の研究及び製造を行う。



エボニック・モノシラン・ジャパン

三重県四日市市に立地。本社はドイツ。主に太陽電池やディスプレイ、半導体の生産に使用されるモノシランを製造する。



日本キャボット・マイクロエレクトロニクス

三重県津市に立地。本社はアメリカ。主に半導体の研磨材を製造する。

三重県外資系企業セミナーの開催

○県内市町と連携し、外資系企業の三重県への投資を促すことを目的に、日本に進出済みの外資系企業の経営者層及び対日投資の窓口となっている在日外国公館・商工会議所等の団体等を対象として、三重県の魅力をPRするセミナーを実施した。

平成23年10月21日(金) シェラトン都ホテル東京

海外への販路拡大・技術連携の事例

三重県では、知識集約型の産業構造への転換を図るため、広域的な産学官連携を進めることによりイノベーションを創出し、新事業、新産業の育成につなげていくこととしており、国内外の地域や機関と技術や資本の提携や共同研究等を通じて、ネットワークづくりを進めています。

欧州

【産業クラスターとの連携】

○ドイツ・NRW州

・高度部材及びメカトロの産業クラスターとの連携を進めるため、内外商談会等による企業マッチングを促進。

○フランス・アルプインダストリー

・メカトロクラスターである「アルプインダストリー」との連携。
・アルプインダストリー、アヌシー広域共同体等と産業協力協定を締結。(2009年11月)

【海外研究機関等との連携】

OCSEM社(スイス)、フラウンホーファー研究機構(ドイツ)

・高度部材イノベーションセンターに「内外連携コーディネーター」を設置し、県内企業との技術マッチングを推進。

○トリアー単科大学(ドイツ)

・トリアー単科大学と共同プログラムを運営するAPU(立命館アジア太平洋大学)と連携。(海外への環境技術交流)

米国

・2008年、カリフォルニア州にてGNIセミナーを開催。
・三重大学とカリフォルニア大学アーバイン校との間で協力覚書を締結。

アジア

・2006年、2007年に河南省、2008年に湖北省の博覧会に出展・参加し、企業のPR・販路拡大等を実施。
・2010年、2011年にタイ経済ミッション来県、セミナー、商談会を開催。
・ベトナム・中国向けのビジネスセミナー、個別相談会を開催。

ブラジル

・2008年、三重県経済訪問団がサンパウロ州を訪問。GNIセミナーを開催。

県内企業の海外への事業展開の状況 —海外現地法人数は全国上位—

県内企業の出資する海外現地法人数は概ね増加傾向。さらに、全国順位をみると、三重県は14～15位に位置しています。

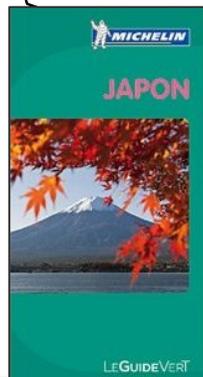
(出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧(会社別編)」)

順位	2000年		順位	2005年		順位	2010年	
1	東京	13,045	1	東京	14,105	1	東京	14,554
2	大阪	4,746	2	大阪	3,781	2	大阪	3,818
3	愛知	1,475	3	愛知	2,035	3	愛知	2,281
4	神奈川	749	4	神奈川	953	4	神奈川	1,154
5	兵庫	544	5	京都	629	5	京都	703
6	京都	510	6	兵庫	606	6	兵庫	654
7	静岡	415	7	静岡	493	7	静岡	526
8	埼玉	314	8	埼玉	347	8	埼玉	447
9	長野	220	9	長野	232	9	長野	302
10	千葉	201	10	千葉	213	10	千葉	252
11	広島	162	11	広島	177	11	広島	191
12	福岡	154	12	岐阜	164	12	福岡	178
13	岐阜	130	13	福岡	157	13	岐阜	161
14	群馬	111	14	三重	145	14	群馬	153
15	三重	90	15	群馬	124	15	三重	149
	全国計	23,825		全国計	25,210		全国計	26,556

三重県への海外からの宿泊者数の状況 -約半数が、中国、韓国、台湾から-

2010年(平成22年)には、海外から約8万人の旅行者が三重県で宿泊しており、国別では、中国、韓国、台湾が多い状況です。

また、三重県の観光地はミシュランをはじめとする、欧米の旅行ガイドで高評価を受け、伊勢神宮と熊野古道はミシュランで三ツ星です。アメリカのタイム誌では、伊勢神宮は「魂にとって最良の場所」と紹介されています。



三重の日本一

工業製品出荷金額(従業者4人以上の事業所)

品目名	三重県の出荷金額 (単位:百万円)	全国の出荷金額 (単位:百万円)	全国シェア (%)	年次
炭素・黒鉛質ブラシ	12,870	23,594	54.5	H20
陶磁器製台所・調理用品	2,111	3,957	53.3	H20
接続器	63,017	135,360	46.6	H20
環形管蛍光灯器具	45,208	100,954	44.8	H20
液晶パネル	885,861	2,061,055	43	H20
錠、かぎ	33,917	84,595	40.1	H20
自動販売機	41,659	160,835	25.9	H20
自動販売機の部分品・取付具・附属品	12,427	54,856	22.7	H20
内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	284,459	1,305,844	21.8	H20
非鉄金属鍛造品	18,185	86,902	20.9	H20
ゴム管	4,270	20,893	20.4	H20
ラジアル玉軸受(軸受ユニット用を除く)	78,281	384,083	20.4	H20

農産物

項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
ホンシメジ生産量	100.2トン	110.2トン	90.9	H21
さつき・つつじ生産量	26,899千本	67,181千本	40	H20
おおい茶生産量	1,560トン (概数)	5,970トン (概数)	26.1	H21
日本一高い肥育牛 「松阪牛」	5,000万円/頭(過去最高額) 2,010万円/頭			H14

水産物

項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
遠洋かつお一本釣漁獲量	14,895トン	59,586トン	25	H20

その他

項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
FSC森林認証国内取得件数	7件	33件	21.2	H22.6
企業の工業用地(敷地面積1千平方メートル以上)の敷地面積	84ヘクタール	1,343ヘクタール	6.3	H21
企業の工場用地(敷地面積1千平方メートル以上)の前年からの立地増加件数	9件	—	—	H21
製材工場数(製材用動力7.5キロワット以上)	345工場	6,865工場	5	H21
BOD値による河川平均水質ランキング1位 宮川	1リットル当たり0.5ミリグラム(BOD平均値)	—	—	H21
平地における国史跡指定面積(史跡齋宮跡)	137ヘクタール	—	—	H19
形紙製造	250百万円	—	—	H18
組紐製造	979百万円	—	—	H18
日本一古い土偶	約11,000~12,000年前 縄文時代草創期			H8 出土
日本一短い地名・駅名「津」	—	—	—	

高校生レストラン

県立相可高校(多気町)の同校の食物調理科では、実践教育施設として「まごの店」を店舗運営しています。この取組みが注目され、ドラマ「高校生レストラン」として、日本テレビで本年5月から7月まで放送されました。

「国際高校生料理コンクール」で
金メダルを受賞、大会3連覇！

- ・2011年は、9月に台湾 台北市で開催。
- ・食物調理科の生徒が受賞。
- ・金メダル獲得メニュー
「アップルジンジャーとグリーンソースで
味わう牛ヒレ肉のステーキ～伊勢の海苔
をのせて～」



2. 平成23年度一般会計予算



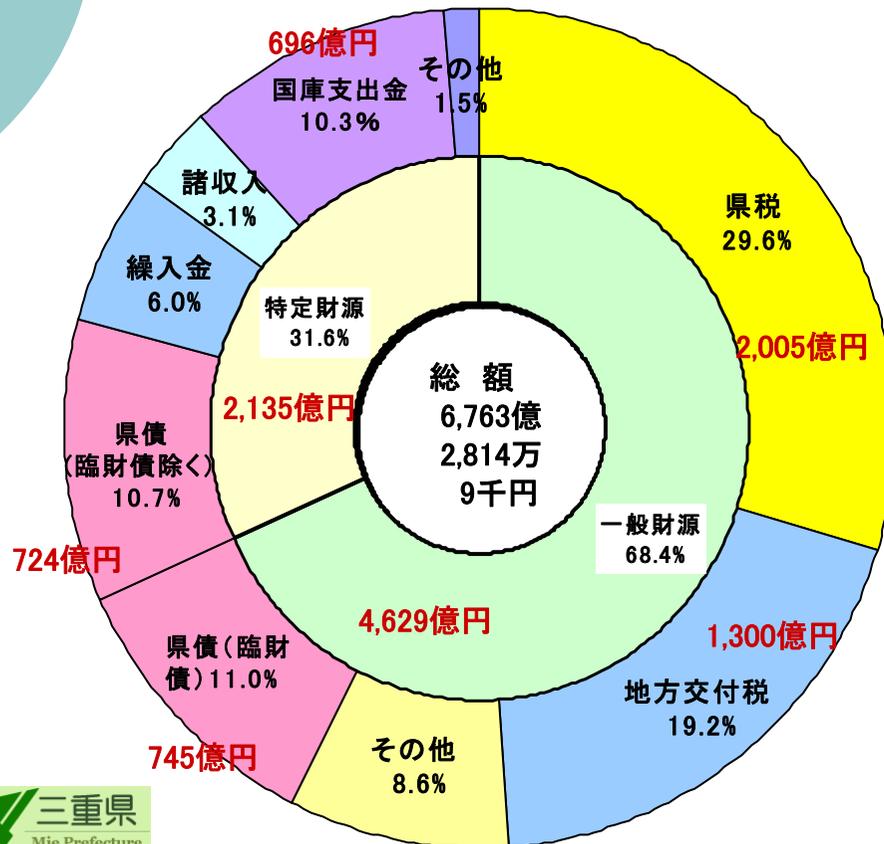
伊賀上野城

藤堂高虎により築城され、現在は当時の内堀と石垣、昭和10年に建てられた天守閣が残っています。(伊賀市)

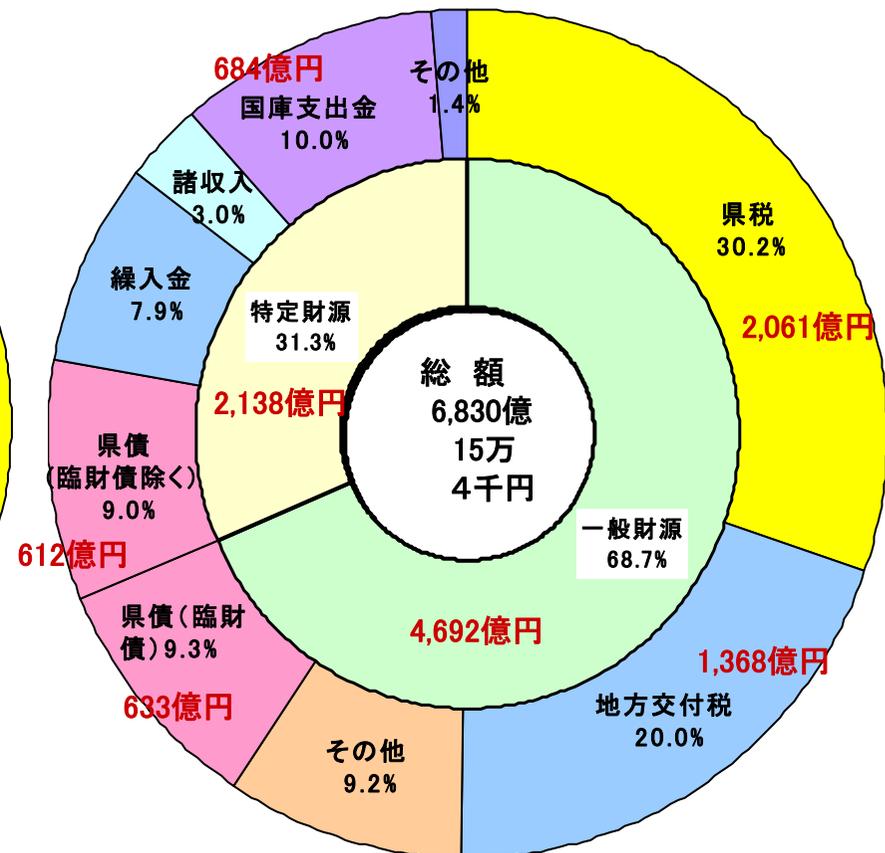
一般会計歳入予算の構成割合（性質別）

- ・平成23年度6月補正後予算は、対前年度当初予算比1.0%増の6,830億円。
- ・県税収入は、法人県民税や法人事業税の増加などにより対前年度当初予算比2.8%増の2,061億円。
- ・県債は、可能な限り発行額の抑制に努め、対前年度当初予算比15.2%減の1,245億円。

平成22年度当初予算



平成23年度6月補正予算後

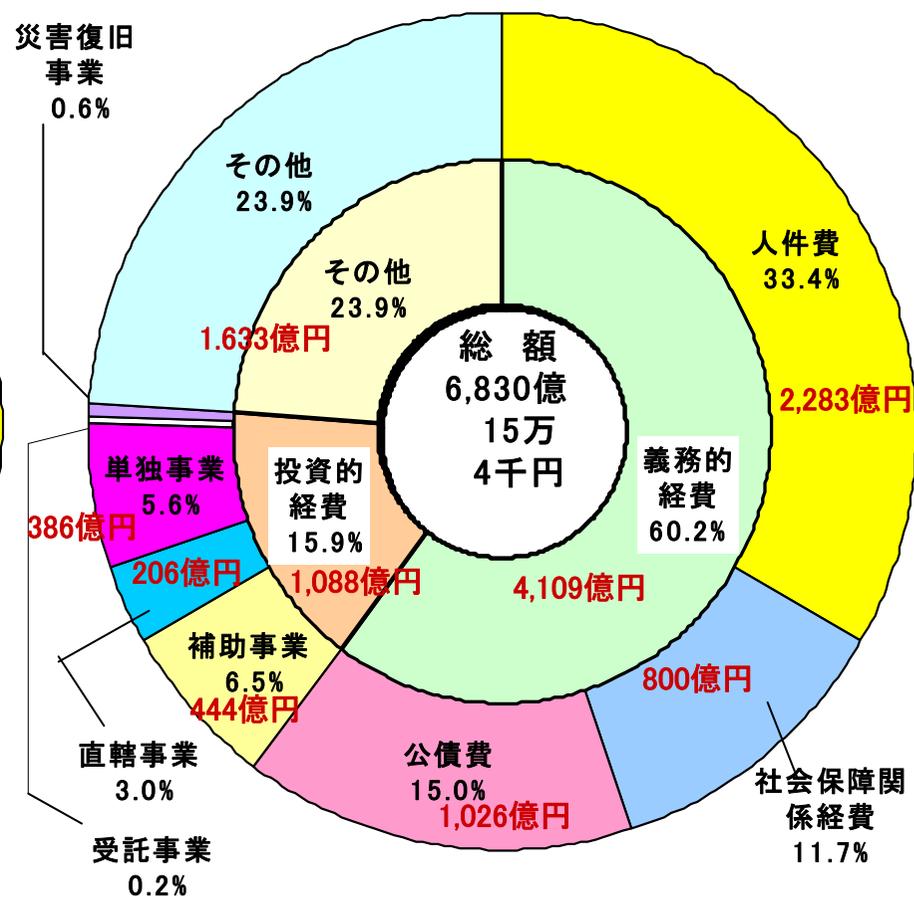
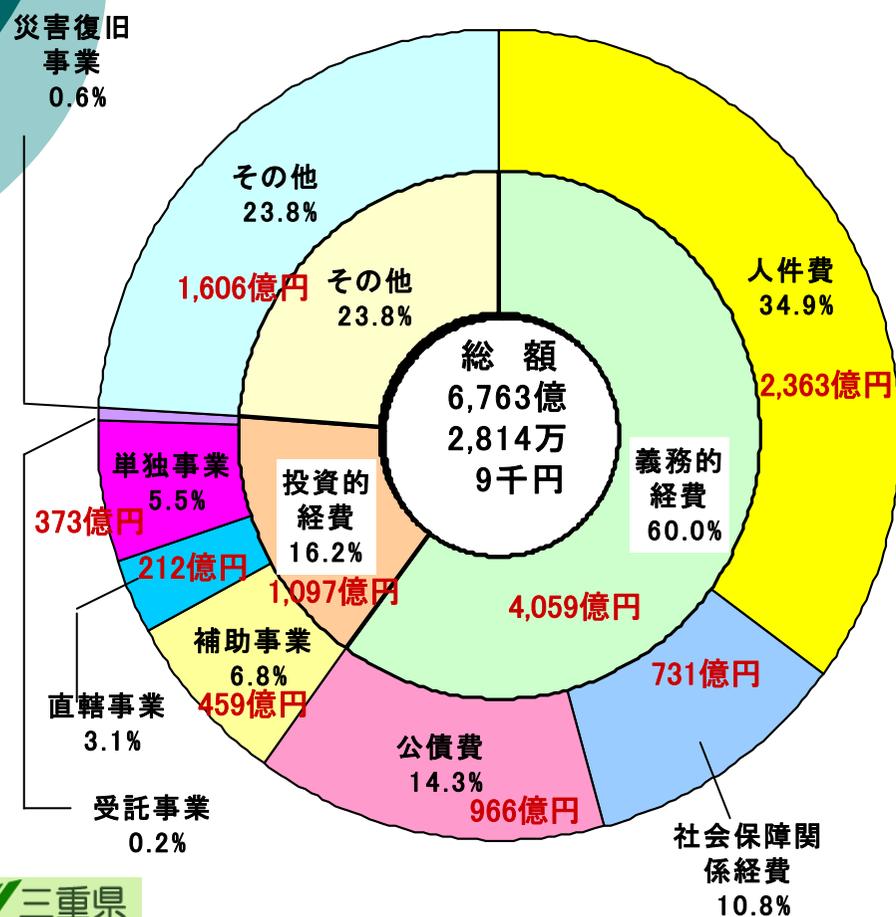


一般会計歳出予算の構成割合(性質別)

- ・義務的経費は、社会保障関係費・公債費の増加により対前年度当初予算比1.2%増。
- ・投資的経費は、補助事業・直轄事業の減により対前年度当初予算比0.9%減。

平成22年度当初予算

平成23年度6月補正予算後



3. 普通会計決算



御城番屋敷

江戸末期に旧紀州藩士が松阪城警護のため移り住んだ武家屋敷です。このような組屋敷は全国でも大変珍しく、今も人々の暮しが営まれています。(松阪市)

普通会計決算

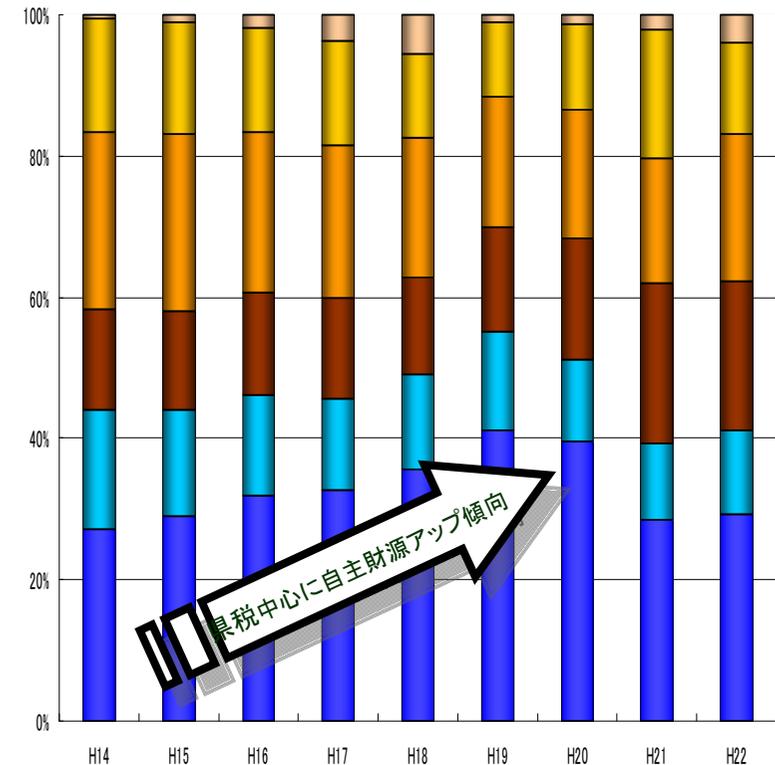
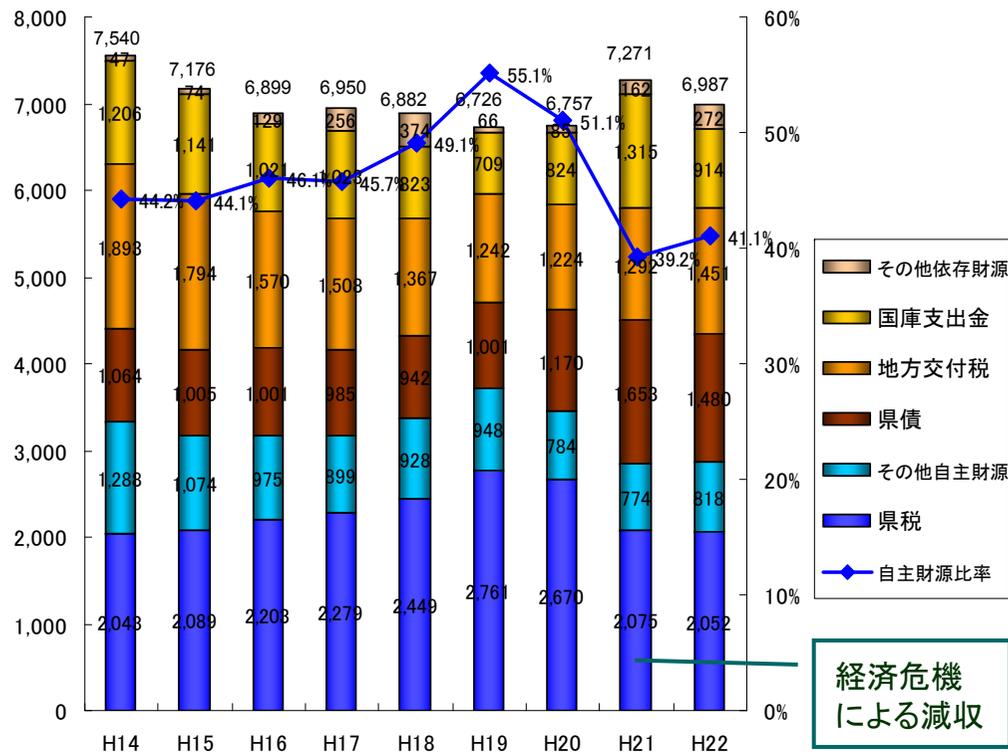
(1) 歳入決算の推移

自主財源比率は、平成21年度決算では世界的経済危機による税収の減により39.2%(全国第24位)と減少したが、22年度決算において1.9%改善した。

普通会計歳入決算の推移

歳入構造の変化

(単位: 億円)



普通会計決算

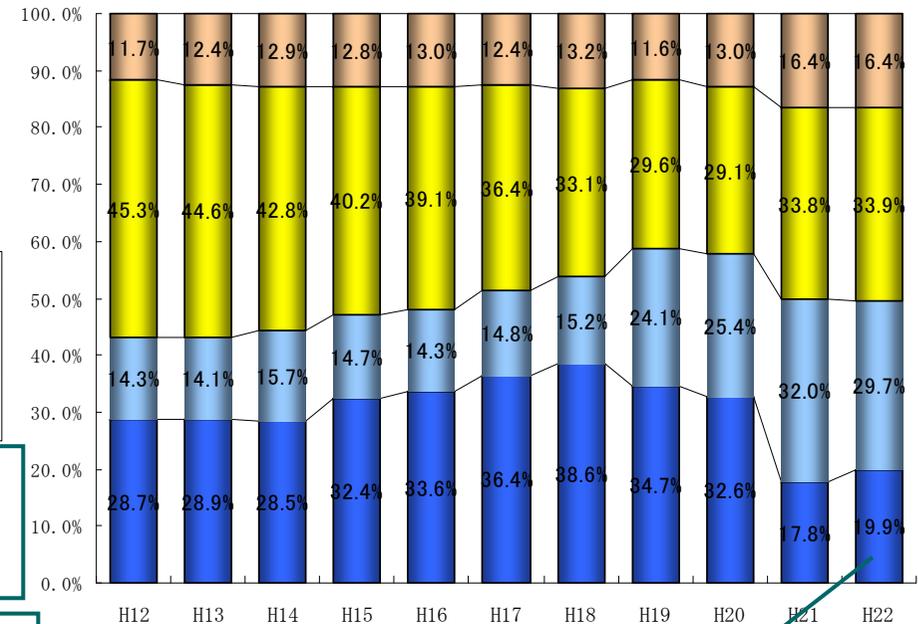
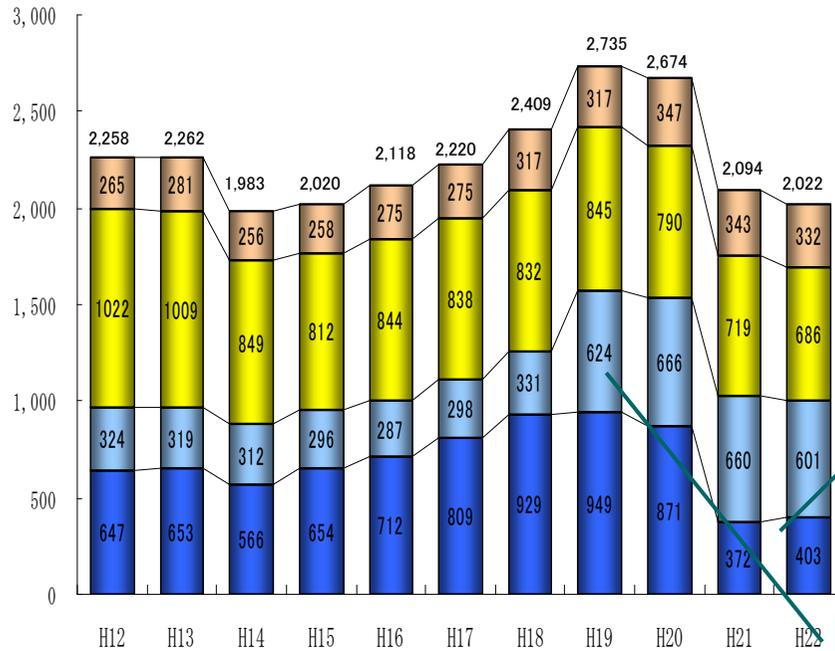
(2) 県収入の推移

- ・法人二税は、積極的な企業誘致の成果もあって平成14年度から平成19年度まで増加。平成21年度に経済危機及び地方法人特別税の創設等の影響を受け、減少したが、回復傾向。
- ・個人県民税は景気の低迷により減少傾向。
- ・地方税徴収率は高い水準(平成22年度96.5%)

県収入の推移

県収入の構成比推移

(単位:億円)



※都道府県精算金を含む。

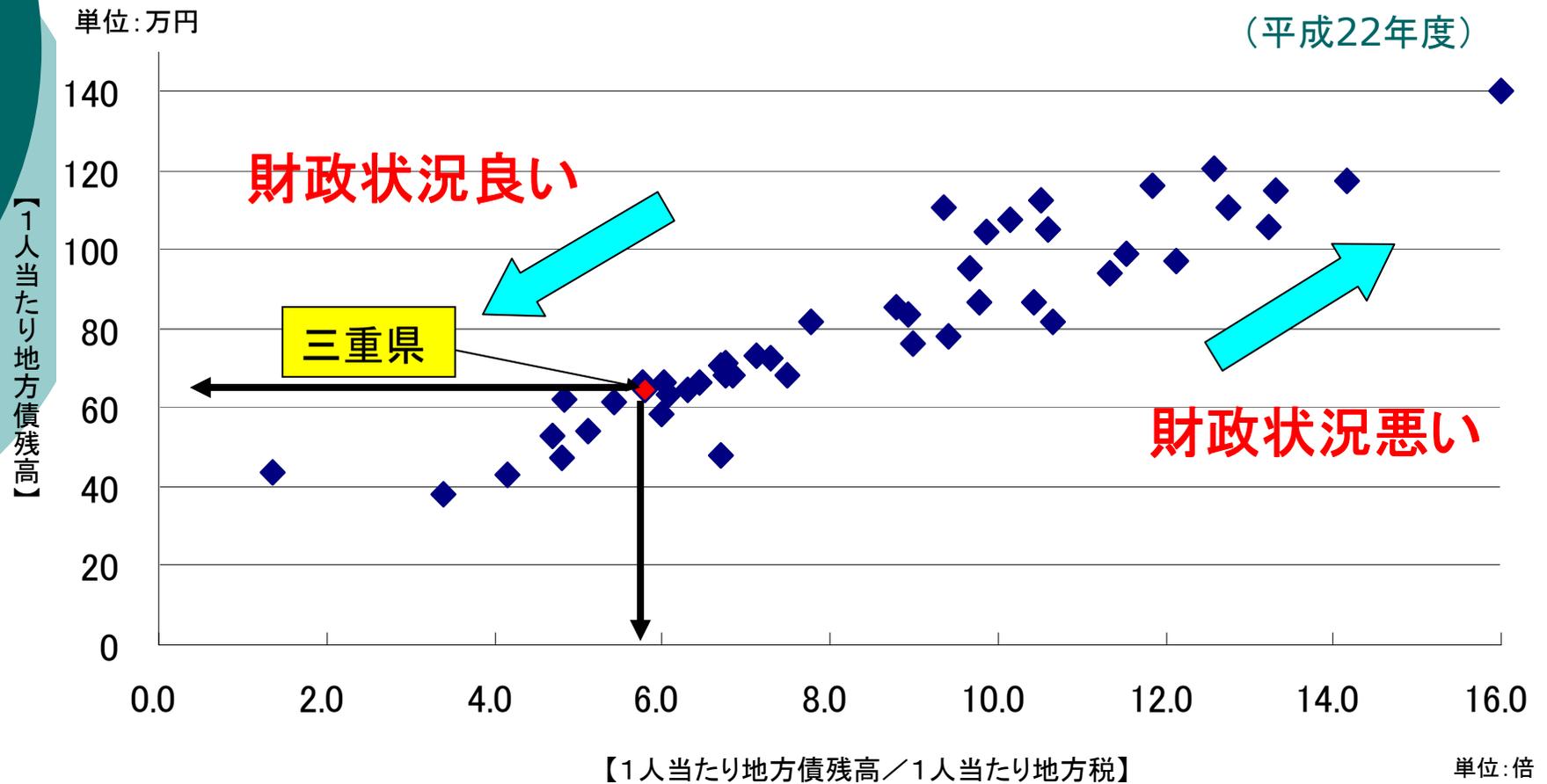
経済危機及び地方法人特別税の創設による減収

【税制改正】
所得税から個人県民税へ税源移譲

回復傾向

県民1人当たり地方税と地方債残高

1人当たり地方債残高／1人当たり地方税 5.81倍(全国第10位)
 1人当たり地方税 → 11.1万円(全国第8位)
 1人当たり地方債残高 → 64.4万円(全国第13位)

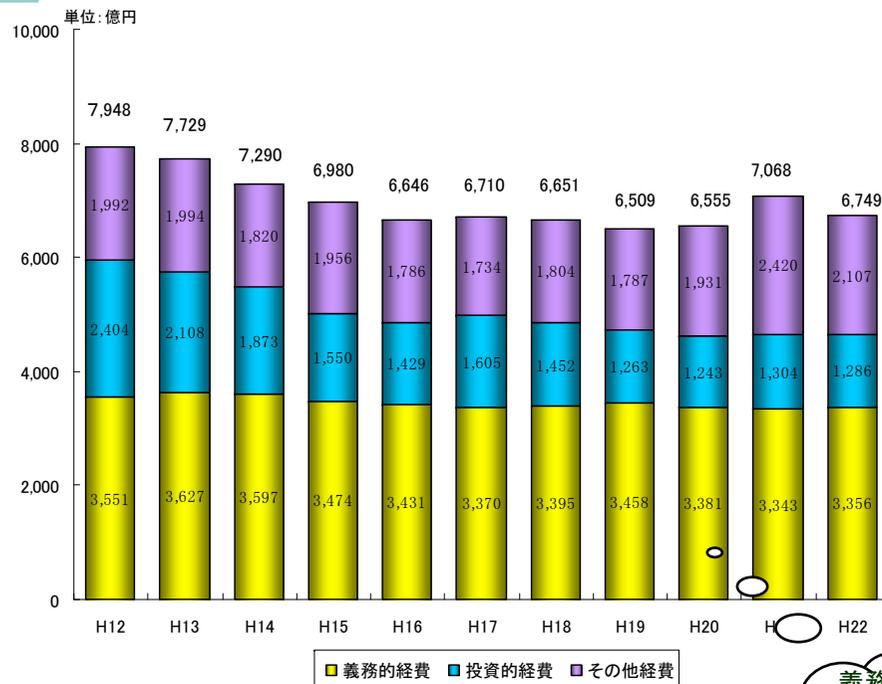


普通会計決算

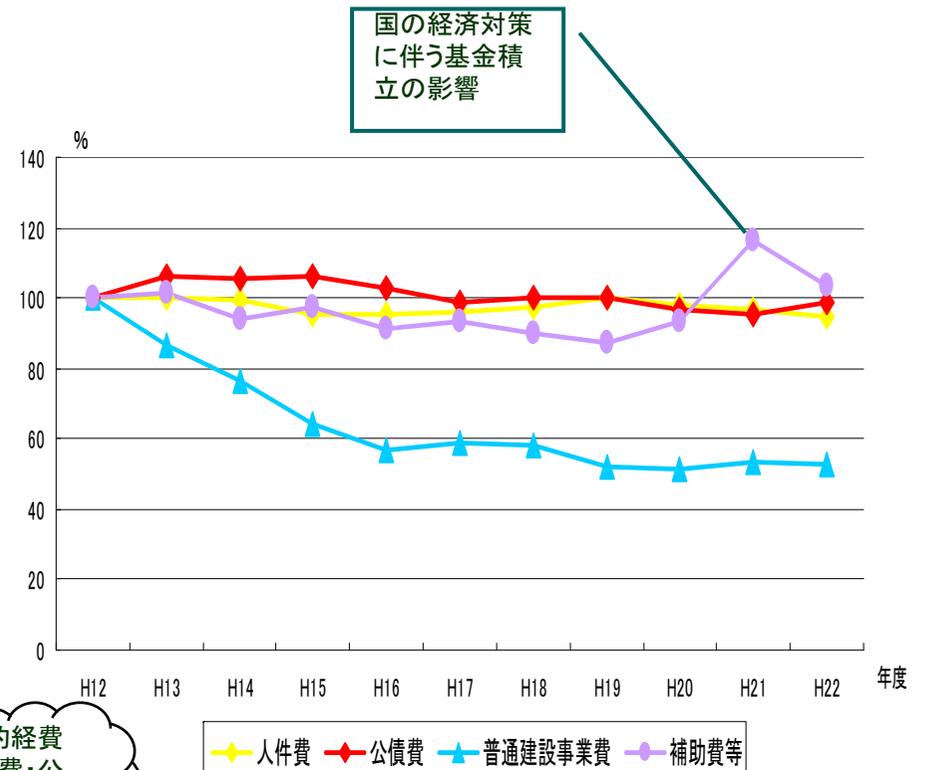
(3) 歳出決算の推移

- ・厳しい財政状況の下、「選択と集中」を図りながら、持続可能で健全な財政運営。
- ・実質収支は、昭和47年度以降一貫して黒字。

性質別決算額の推移



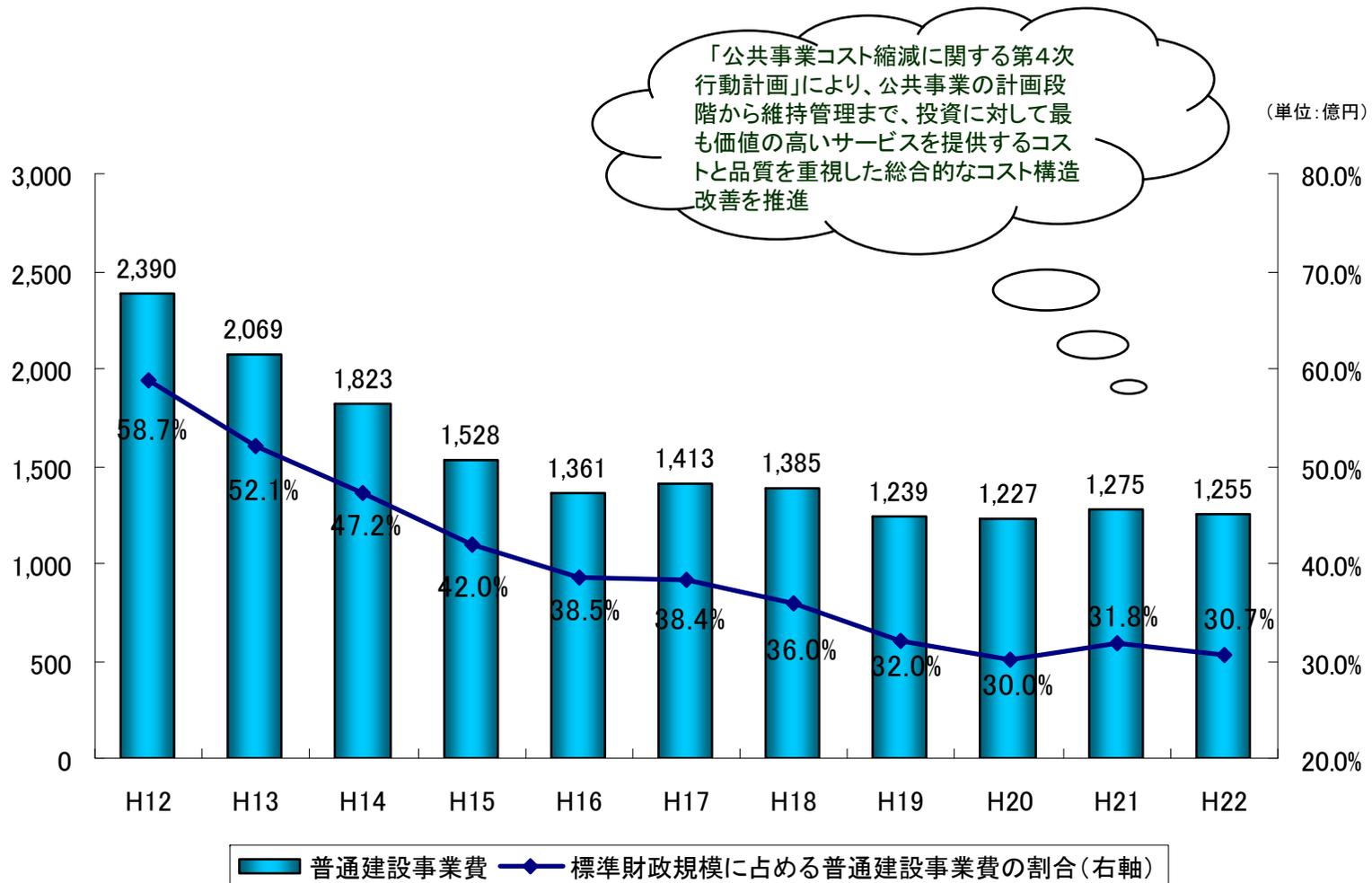
主な経費の推移(H12を100にした場合)



義務的経費
(人件費・公債費等)は横ばい

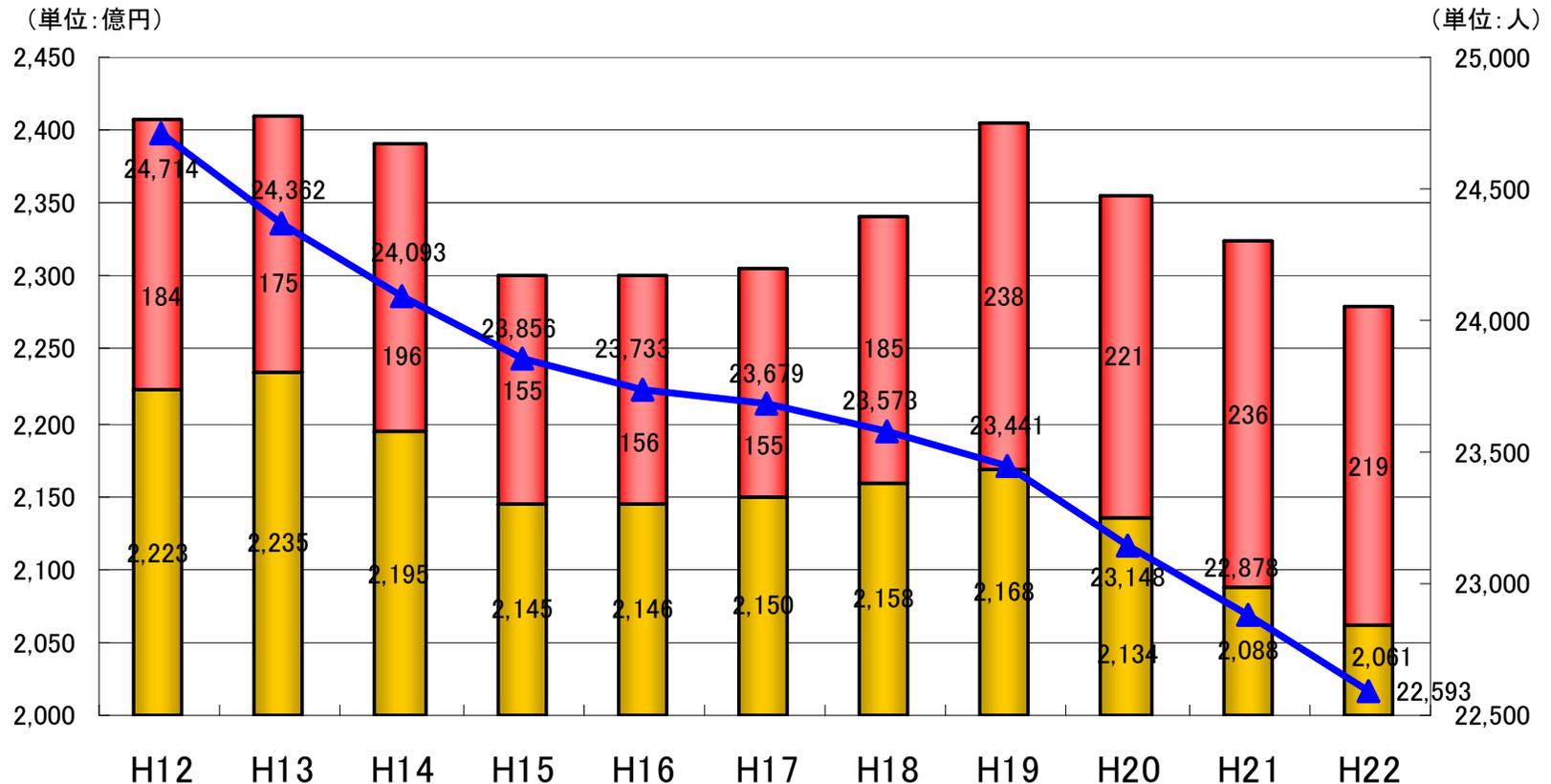
普通建設事業費の推移

- ・普通建設事業費は大幅に減少(H22は対H12比で47%減)している。
- ・標準財政規模に占める普通建設事業費の割合も、59%(H12)⇒31%(H22)にまで減。



人件費及び職員数の推移

- ・職員数については、平成10年度からの10年間で約1,900人(7.5%)削減。
- ・人件費は退職手当を除いたベースでは減少傾向。
(退職手当については、平成20年代後半まで高水準で推移する見込み。)



人件費
 退職手当
 職員数(右軸)

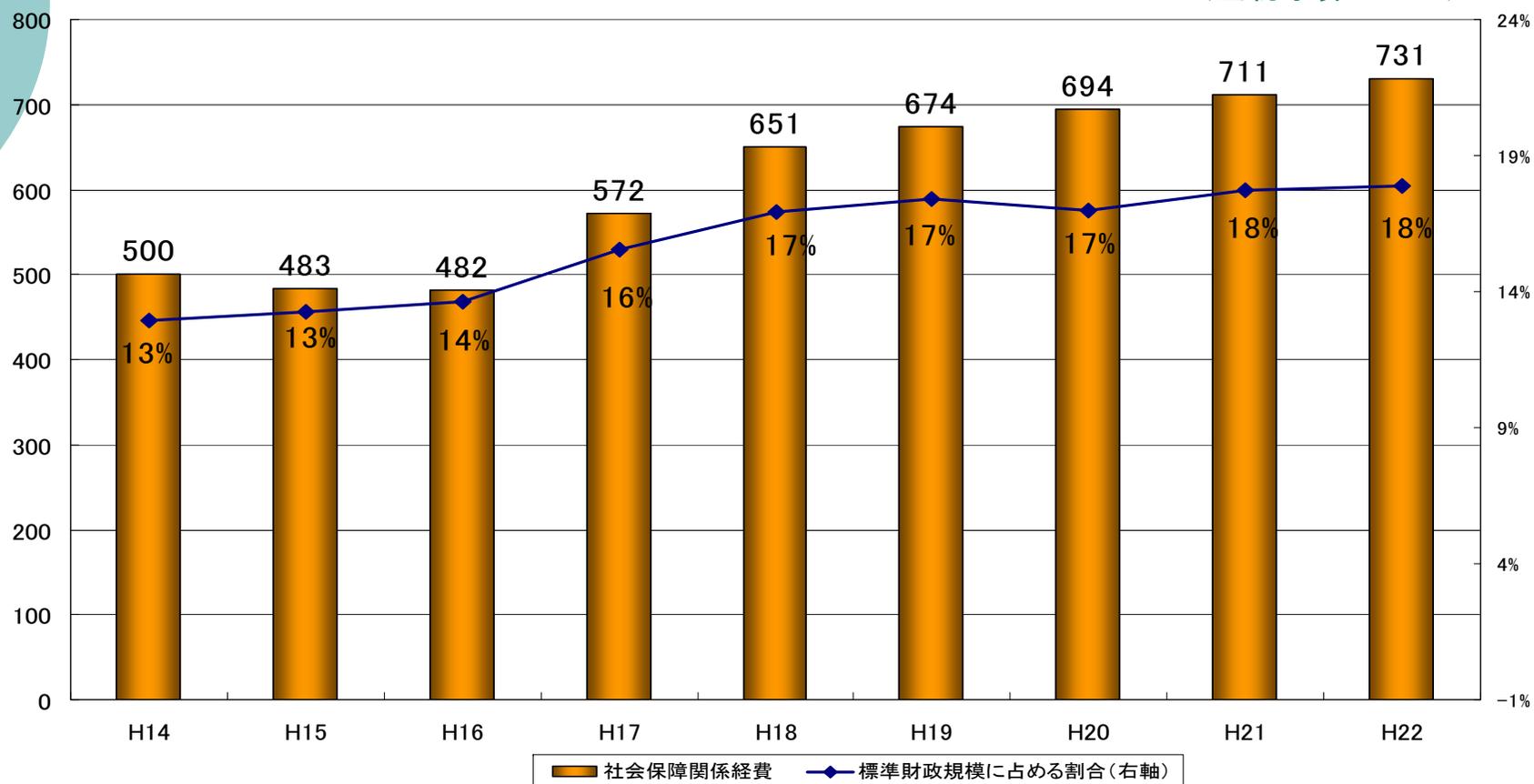
(退職手当を除く)

社会保障関係経費の推移

- ・高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 23.8%【H21 全国第27位】)
- ・国の制度改革等により大きな変動が想定されるが、今後とも増加傾向の見込み。

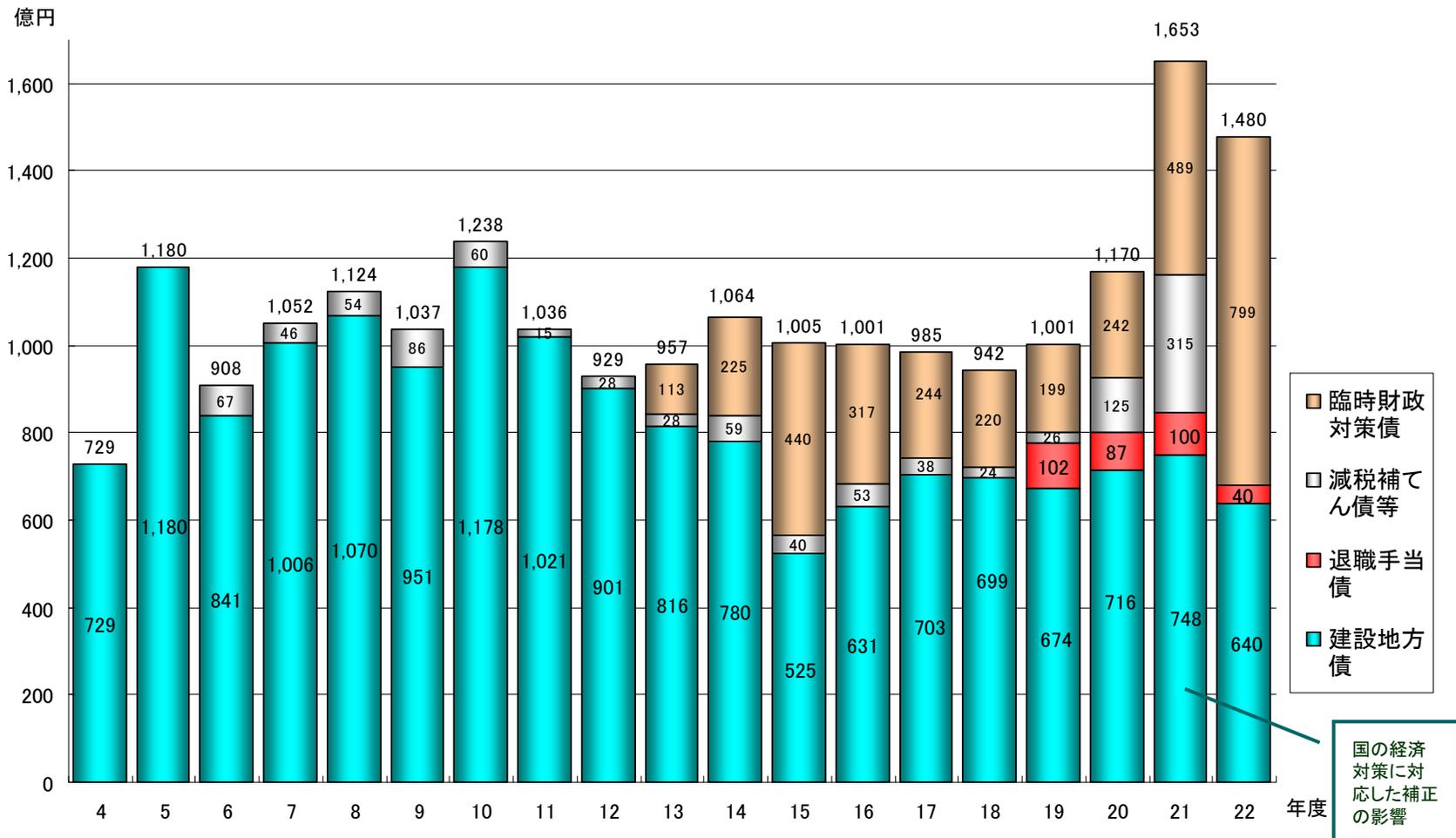
(単位:億円)

(当初予算ベース)



県債発行額の推移

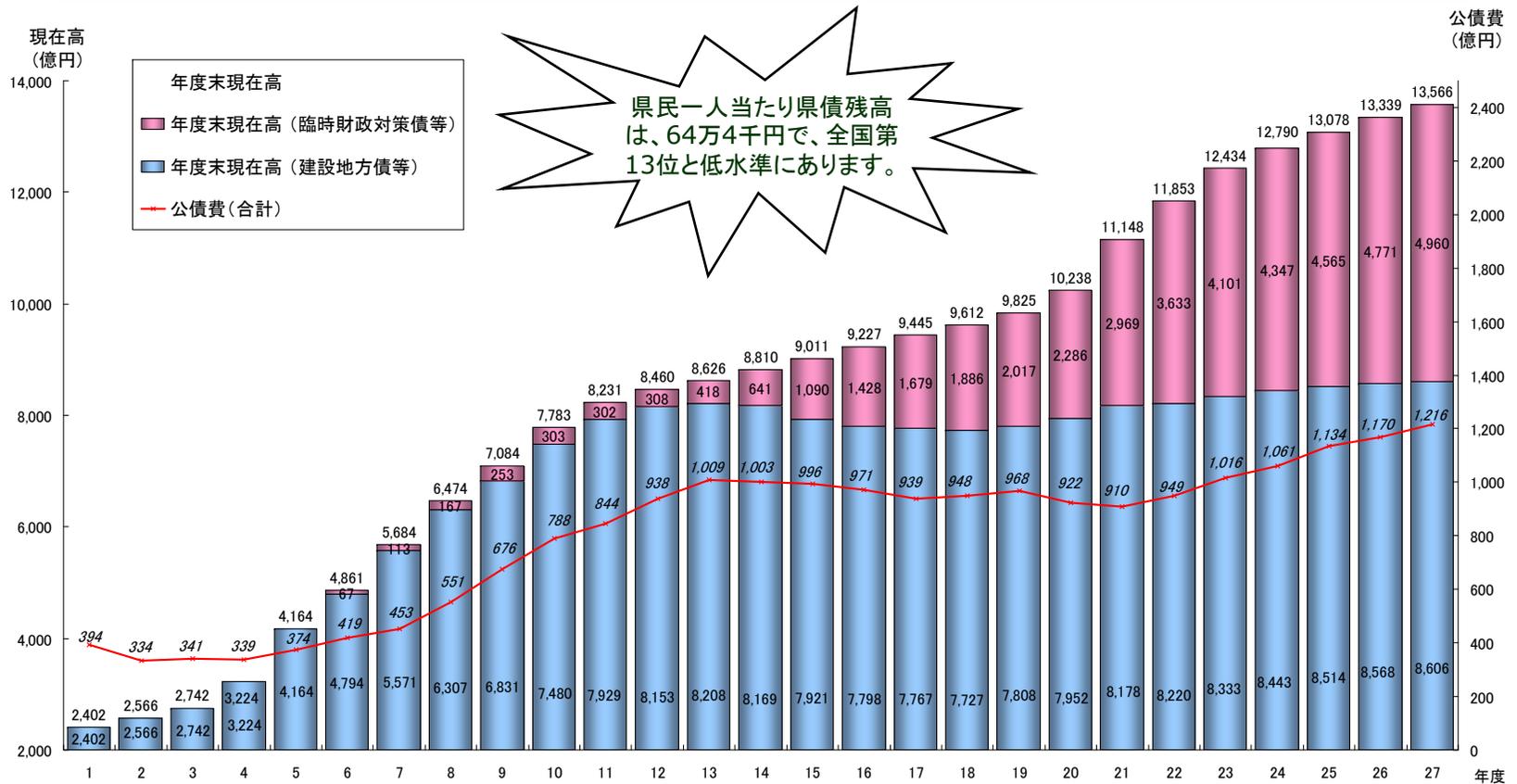
- ・平成4年度以降、国の経済対策に対応した公共事業の実施などにより大幅増。
- ・平成15年度以降は、臨時財債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。



※減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

公債費・県債残高の推移

- ・公債費は、投資的経費が伸び始めた平成4年度以降伸びてきたが、近年は900億円を超える水準で推移。
- ・県債残高も、平成4年度以降伸び続け、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債については、ほぼ横ばいで推移。

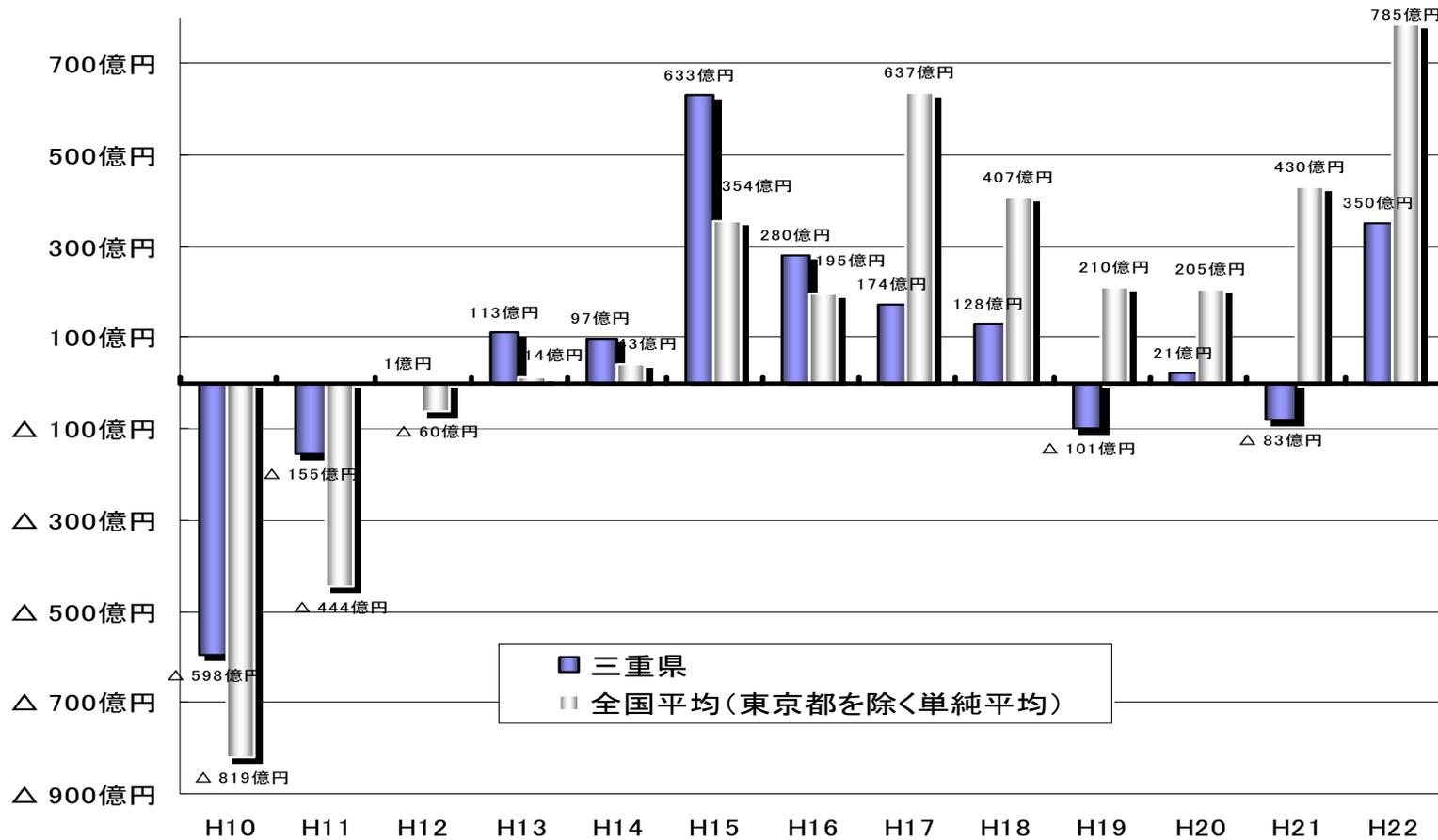


(注1) 県債発行額は、平成22年度は決算額、平成23年度10月補正後予算額、平成24年度以降は平成19年度から平成22年度の発行額の平均値を設定し、推計したもの。

(注2) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

プライマリーバランスの推移

平成15年度以降は、国の三位一体改革や景気後退の影響により悪化傾向であったが、平成22年度は地方交付税の増額等の影響で増加している。



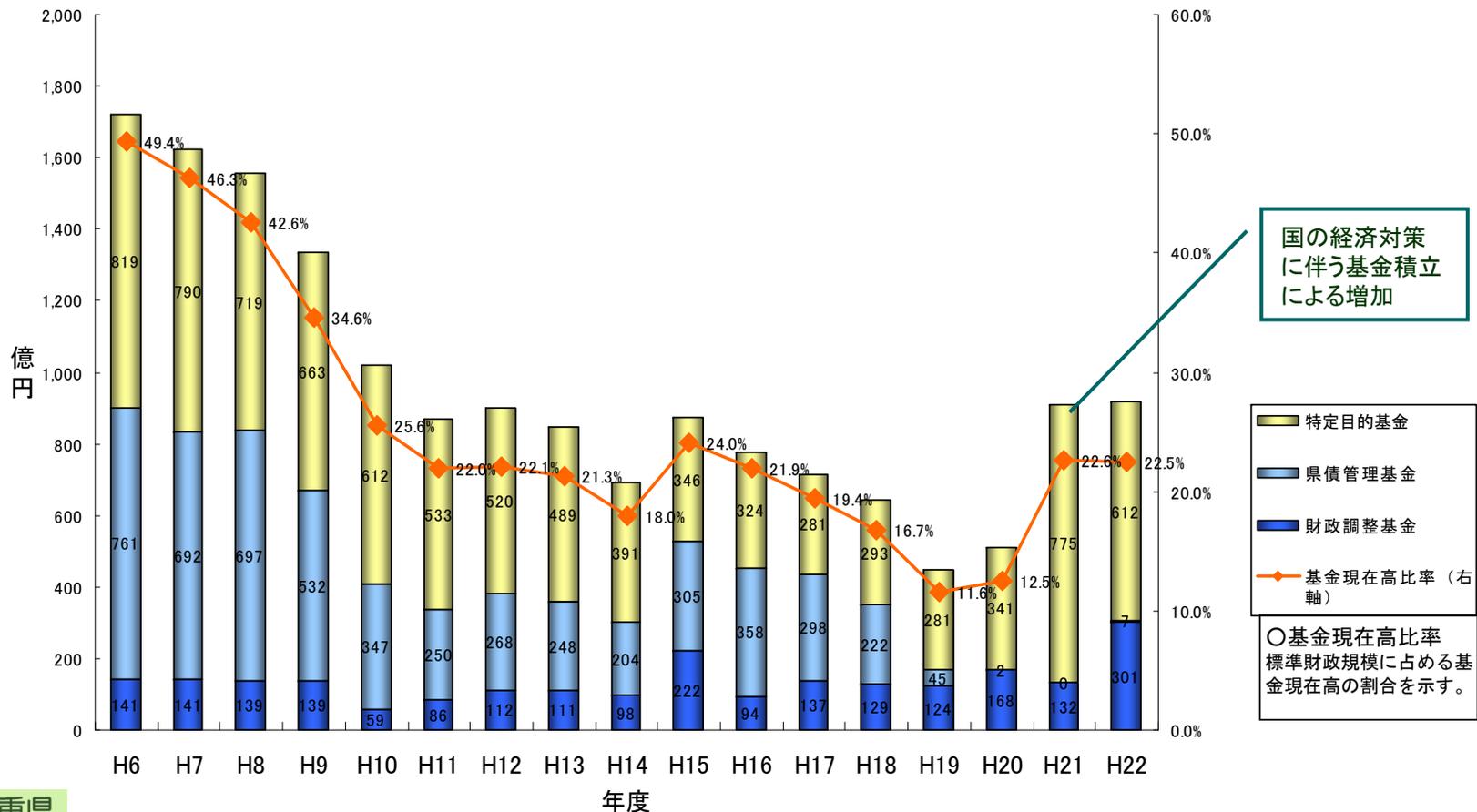
プライマリーバランス＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入－公債費以外の経費。

※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示す。

※臨時財政対策債などの、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定。

基金残高の推移

- ・基金残高は、平成5年度以降減少傾向にあり、10年度以降は大幅に減少。
- ・平成22年度末残高は920億円。国の経済対策により積み立てた特定目的基金を取り崩した一方、財政調整基金の積み増しを行ったことから対前年度比13億円の増加。
- ・県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を発行年度から積み立てることとしており、積み立てた基金は、地方債にて長期運用し、調達コストを軽減。

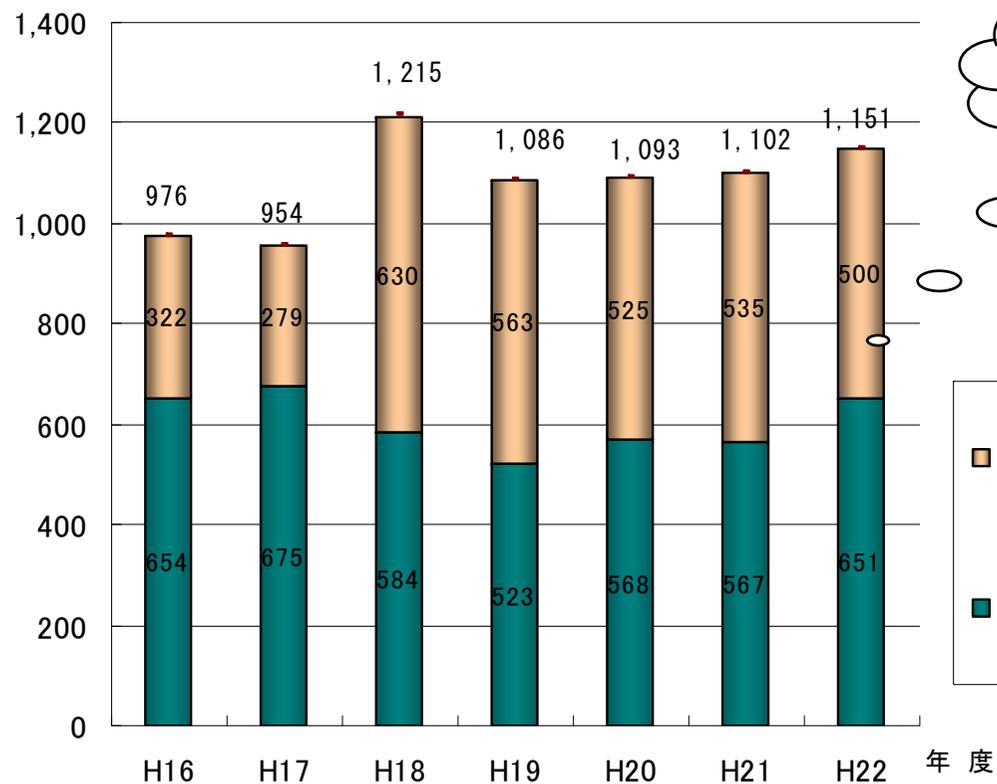


債務負担行為の推移

債務負担行為にかかる翌年度以降の支出予定額は、将来負担比率に占める割合が5.5%と相対的に低い状況。

債務負担行為(翌年度以降の支出予定額)の推移

単位: 億円



債務保証又は損失補償に係る翌年度以降の支出予定額はなし。

■ その他
■ 物件の購入等

端数処理の都合上、合計と一致しない場合があります

バランスシート(普通会計)

平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計の財務書類4表を作成・公表。

普通会計バランスシート

(単位:百万円)	平成21年度	平成22年度
公共資産	2,723,721	2,709,544
(内訳)		
有形固定資産	2,722,770	2,708,830
売却可能資産	951	714
投資等	265,267	251,920
(内訳)		
投資及び出資金	128,401	132,524
貸付金	37,078	35,167
基金等	90,806	74,651
長期延滞債権	10,099	10,732
回収不能見込額	△ 1,117	△ 1,154
流動資産	35,991	56,579
(内訳)		
現金預金	33,506	54,605
未収金	2,485	1,973
資産合計	3,024,979	3,018,042

	平成21年度	平成22年度
固定負債	1,236,992	1,318,185
(内訳)		
地方債	1,044,826	1,108,981
長期未払金	822	14,383
退職手当引当金	190,561	194,633
損失補償引当金	783	188
流動負債	115,596	118,120
(内訳)		
翌年度償還予定地方債	77,260	83,688
短期借入金(翌年度繰上充用額)	-	-
未払金	-	-
翌年度支払予定退職手当	25,791	22,377
賞与引当金	12,545	12,055
負債合計	1,352,587	1,436,305
純資産合計	1,672,392	1,581,737
負債・純資産合計	3,024,979	3,018,042

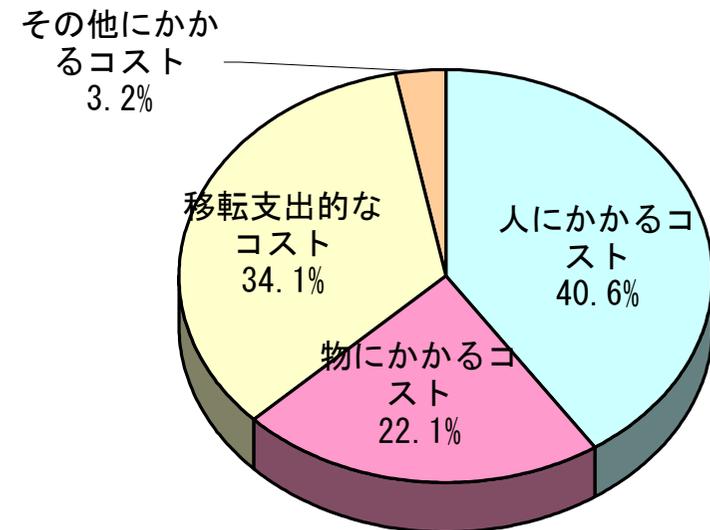
行政コスト計算書(普通会計)

- ・行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を総合的に示すもの。
- ・行政コスト総額は5,583億円(県民一人当たり307千円)であり、「人にかかるコスト」が40.6%と大きな割合を占めている。

県民一人当たり行政コスト

性質別	平成22年度末	構成比
1 人にかかるコスト	125千円	40.6%
2 物にかかるコスト	68千円	22.1%
3 移転支出的なコスト	105千円	34.1%
4 その他にかかるコスト	10千円	3.2%
行政コスト 合計	307千円	
1 使用料・手数料	3千円	
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	1千円	
経常収益 合計	4千円	
(差引)純行政コスト	303千円	
住 基 人 口(H23.3.31)	1,844,293人	

【行政コストの構成比】



4. 公営企業会計等の財務状況



二見夫婦岩の夕焼け

夫婦岩は古来より日の出遙拝所として知られてきました。沖合約700M先には猿田彦大神縁りの興玉神石(霊石)が鎮まり、夫婦岩はこの興玉神石と日の出を遙拝する鳥居とみなされています。(伊勢市)



英虞湾の夕焼け

志摩半島で一番大きな入海。リアス式海岸の特徴をもち、賢島をはじめ無数に浮かぶ大小さまざまな島影が印象深く、真珠の養殖で有名です。(志摩市)

公営企業会計の財務状況

- ・水道事業は、伊賀水道の一元化に伴う特別損失54億円の影響で純損失を計上。
→特別損失は実支出を伴うものではなく、経常損益では12億円の黒字。
- ・工業用水道事業は、引き続き純利益を計上。
- ・電気事業は、水力発電事業は黒字だが、RDF焼却発電事業が純損失。
⇒RDF焼却発電事業は平成32年度まで県が事業主体となって継続することが決定
- ・病院事業は、経営努力により診療単価が上昇し、前年度比4.6億円の収支改善。

(単位:百万円)

区 分	水道		工業用水道		電気		病院	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度

収 益 支 的	総 収 益	12,000	10,085	6,209	6,055	2,929	3,229	17,689	18,110
	総 費 用	10,107	14,324	5,793	5,285	3,231	3,210	18,706	18,665
	当年度純損益	1,893	△ 4,239	416	769	△ 302	18	△ 1,018	△ 555

貸 借 対 照 表	資産の部	197,847	175,551	135,290	134,655	18,514	18,013	30,704	31,744
	固定資産	183,240	160,912	120,448	120,534	15,850	14,979	27,276	21,136
	流動資産	14,606	14,639	14,842	14,121	2,664	3,034	2,696	3,895
	その他	0		0		0	0	733	713
	負債の部	7,873	7,709	11,167	9,992	607	617	1,641	2,491
	固定負債	6,859	6,727	10,662	9,031	342	310	141	434
	流動負債	1,014	982	506	961	265	307	1,499	2,057
	資本の部	189,974	167,842	124,122	124,663	17,907	17,369	29,063	29,252
	自己資本金	72,520	74,783	59,833	61,514	12,964	12,964	557	557
	企業債	61,817	47,774	22,827	21,285	3,974	3,493	23,222	23,027
剰余金	55,636	45,286	41,462	41,864	969	939	2,790	3,174	
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。
※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善

長期経営ビジョンに基づき、水道・工業用水道事業における技術管理業務の包括的な民間委託、水力発電事業の民間譲渡などの取組を進めます。

取組	年度									
	H 2 1	H 2 2	H 2 3			企業庁長期経営ビジョンにおける事業展開				
					H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7 以降		
市水道事業への一元化		伊賀市への一元化					伊賀市による経営		→	
			志摩市への一元化					志摩市による経営		→
技術管理業務の包括的な民間委託	工業用水道浄水場等の包括的な民間委託	技術管理業務の包括的な民間委託 予算額 228,294千円 ・工業用水道事業における統括運転管理及び浄水場等管理業務委託 228,294千円			→					
	包括的な民間委託への取組(水道)	「安全・安定」供給の検証			水道浄水場等の包括的な民間委託	→				
水力発電事業の民間譲渡	民間譲渡に向けた取組		水力発電事業の民間譲渡 予算額 269,083千円 ・施設整備関係(修繕・改良) 168,856千円 ・PCB含有主要変圧器取替等 59,351千円 ・用地測量調査委託 23,628千円 など			民間事業者への譲渡 →				
	新しい運営形態に向けた取組		「安全・安定」運転の取組			任意適用事業による運営 →				

「県立病院改革に関する基本方針」

■改革の目的

病院の運営管理体制を再構築し、今後とも健全な経営を継続することを前提に、各病院が県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供

病院名	純損益 (H21決算)	純損益 (H22決算)	運営体制の変更	改革の効果	改革の工程
総合医療センター	△385百万円	342百万円	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院として維持 地方独立行政法人に移行 	<ul style="list-style-type: none"> 病院長の責任権限の明確化による自主的・自律的な経営 職員採用の柔軟化 外部評価委員会の設置による継続的な改善など 	平成24年4月に移行
こころの医療センター	276百万円	185百万円	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院として維持 県の精神保健福祉行政との連携を重視し、病院長を事業管理者とし、地方公営企業法全部適用による運営を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科拠点病院としての県の医療政策の確保 外部評価委員会の設置による継続的な改善 	公営企業法全部適用を継続
一志病院	△11百万円	32百万円	<ul style="list-style-type: none"> 「県立」病院として廃止 「ニーズに応えられる事業者」へ移譲 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウの活用による保健・医療・福祉の領域にまたがる総合的な高齢者ケアへの転換 引き続き病院としての機能を維持し、地域医療の確保 	当面の間、県立県営で運営を行い、運営方針や施設の有効活用等について検討を行う。
志摩病院	△898百万円	△1,113万円	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院として維持 運営形態：指定管理者制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保を図ることで地域医療の充実 民間の柔軟かつ効率的なノウハウの活用 事業者による柔軟かつ迅速な対応が可能 	平成24年4月に指定管理者制度を導入

地方三公社の財務状況

地方三公社の財務状況は健全であり、将来負担比率における将来負担額もなし。
 なお、住宅供給公社については、現在、解散に向けた手続きを行っている。

(単位:百万円)

区 分	三重県土地開発公社		三重県住宅供給公社		三重県道路公社	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度

出資	出資額合計	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0
	うち本県出資額	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0

損益計算書	経常損益	経常収益 ①	5,407	7,466	232	63	322	354
		経常費用 ②	5,333	7,377	336	38	193	190
		経常利益 ③=①-②	74	89	△ 104	△ 34	129	164
	特別利益 ④	0	0	0	1	-	-	
	特別損失 ⑤	0	0	0	8	-	-	
	特定準備金取崩 ⑥	-	-	104	△ 42			
	特定準備金繰入 ⑦	-	-	-		129	164	
当期利益 ⑧=③+④-⑤+⑥	74	89	-	-	129	164		

貸借対照表	資産	流動資産	19,027	16,119	1,362	1,779	19	19
		固定資産	39	37	2,457	1,948	5,989	5,967
		投資その他資産	6,195	6,293	-	-	789	762
		資産合計	25,261	22,450	3,819	3,727	6,797	6,748
	負債	流動負債	6,096	5,788	55	44	713	668
		固定負債	13,455	10,863	662	622	727	560
		特別法上の引当金	-	-	-	-	2,607	2,770
	負債合計	19,551	16,650	717	666	4,047	3,998	
	資本	資本金	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0
		剰余金・準備金	5,705	5,794	3,097	3,056	1,000	1,000
資本合計		5,710	5,800	3,102	3,061	2,750	2,750	

債務保証額(期末残高)	6,461	5,873	-	-	645	504
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	-	-	-	-	-	-
将来負担比率算定に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-

第三セクターに対する損失補償

第三セクターの将来負担比率寄与度は小さい。

(単位:百万円)

区 分		(財)三重県環境保全事業団		(財)三重県農林水産支援センター		三重県信用保証協会		
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	
出 資	県出資額	48.3	48.3	2,281	2,251	4,727	4,727	
	出資割合	31.0%	31.0%	83.5%	83.3%	22.8%	21.8%	
損益計算書	経常損益	営業収益 ①	3,759	3,619				
		営業費用 ②	4,060	3,062				
		営業利益 ③=①-②	△300	556				
		営業外収益 ④	36	24				
		営業外費用 ⑤	1	-				
		経常利益 ⑥=③+④-⑤	△265	580	△189	△22	2,143	
	特別利益 ⑧	727	1,043					
	特別損失 ⑨	415	1,545					
	法人税等 ⑩	0	0					
	当期利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	47	78	△189	△44	122		
貸借対照表	資 産	流動資産	3,721	3,721	478	497	37,433	
		固定資産	3,284	3,284	2,875	2,823	515,303	
		繰延資産	4,212	4,212	-	-	-	
		資産合計	11,217	11,217	3,353	3,320	552,736	
	負 債	流動負債	5,226	5,226	135	169	315	
		固定負債	5,552	5,552	511	488	529,071	
		負債合計	10,778	10,778	646	657	529,386	
	資 本	資本金	156	156			20,732	
		剰余金・準備金	283	283			2,618	
		資本合計	439	439	2,707	2,663	23,351	
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-	-	-	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		648	560	40	35	16,470	11,812	
将来負担比率算定に係る将来負担額		583	56	28	25	170	67	
将来負担比率寄与度		0.17%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	0.02%	
主な業務		(主な業務) ・産業廃棄物の埋立最終処分 ・市町や企業からの委託による一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理など		(主な業務) ・農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなどの農地保有合理化事業 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援など		(主な業務) ・中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務保証		

※本表は地方3公社を除く。

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

※三重県信用保証協会については出資割合が25%未満となり、「県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき、経営状況の報告不要となったため、平成22年度損益計算書及び貸借対照表を掲載しない。

5. 財政指標



熊野古道(馬越峠)

紀北町と尾鷲市の境をなす峠。一面にシダを敷き詰めた尾鷲檜の美林の中に、約2kmにわたって苔むした石畳道が続きます。(紀北町)

主な財政指標の推移

- ・フローの指標（経常収支比率）は改善傾向。
- ・ストックの指標は、負債等の負担が相対的に小さいことを示す。

内 容		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値(数値が大きいほど財政に弾力性がある)	0.454	0.466	0.49	0.54	0.586	0.618	0.615	0.574
	公募団体順位	15	15	12	12	15	14	15	16
経常収支比率 (単位:%)	経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除したもの(数値が小さいほど財政に弾力性がある)	85.7	90.5	91.4	94.6	98.6	94.8	94.1	91.0
	公募団体順位	4	7	10	22	20	11	9	14
実質公債費比率 (単位:%)	公債費及び公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)に充当した一般財源を一般財源で除したものの	—	—	12.3	12.5	12.6	12.6	12.7	13.0
	公募団体順位	—	—	4	9	13	11	10	9
実質公債費比率 ／財政力指数	実質公債費比率を財政力指数で補正	—	—	25.1	23.1	21.5	20.4	20.7	22.7
	公募団体順位	—	—	10	10	10	11	10	11
将来負担比率 (単位:%)	交付税措置のない負債残高等(地方公共団体全体の会計に加え、地方公社、第三セクターの負債も対象)を一般財源で除したものの	—	—	—	—	185.9	190.9	198.5	191.3
	公募団体順位	—	—	—	—	3	3	6	7
将来負担比率 ／財政力指数	将来負担比率を財政力指数で補正	—	—	—	—	317.3	308.8	323.0	333.3
	公募団体順位	—	—	—	—	6	6	8	8
資金不足比率 (単位:%)	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	—	—	—	—	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし
	公募団体順位	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高 ／標準財政規模	標準財政規模(一般財源のこと)に占める地方債の残高	2.54	2.65	2.6	2.52	2.56	2.52	2.80	2.91
	公募団体順位	1	2	3	4	4	6	7	7

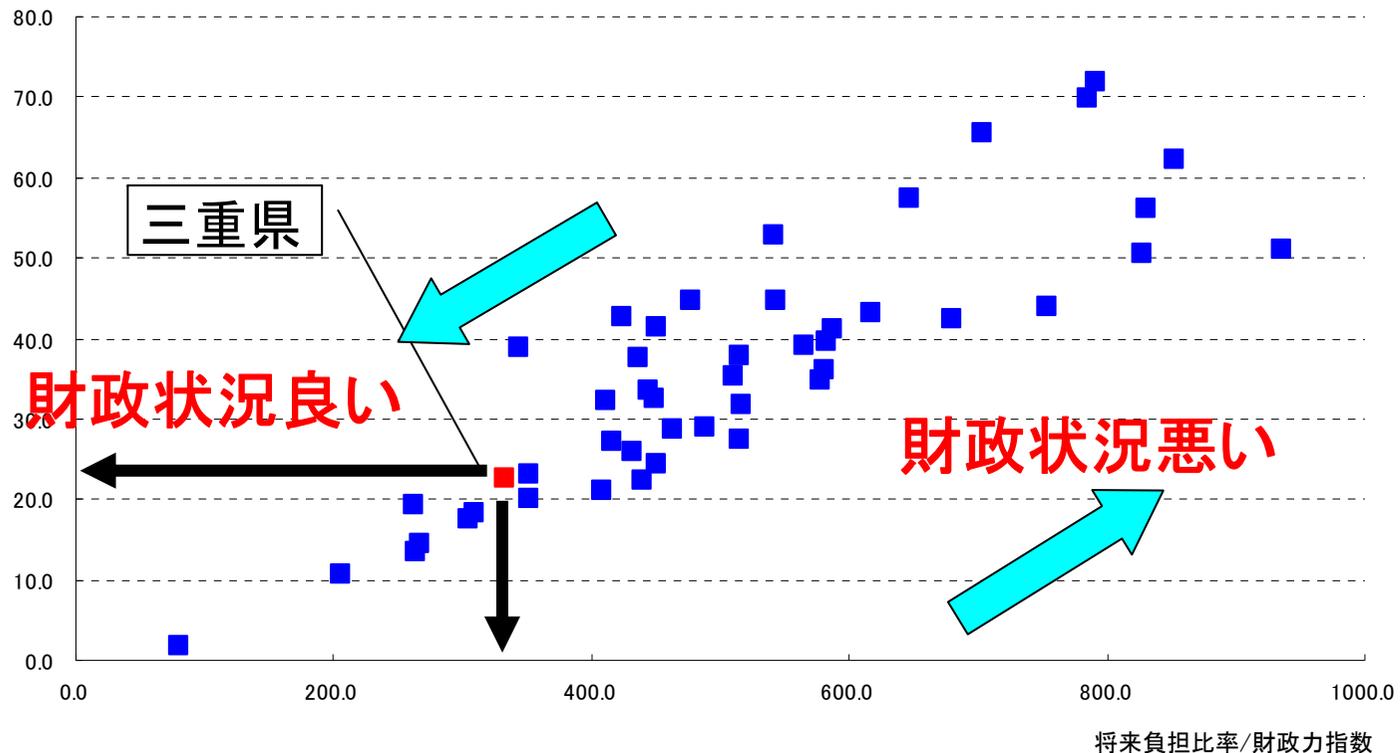
※公募団体順位は平成23年度時点の公募団体(32団体)を対象とし、数値の良い方からの順位。

実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)

- ・実質公債費比率と将来負担比率が低く、財政力指数が高い団体が財政が健全な団体。
- ・両比率をマトリクスにし、かつ財政力指数で補正することで、財政のバランスを評価。

実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)

実質公債費比率/財政力指数



6. 今後の県政運営



丸山千枚田

丸山地区には小さな何枚もの水田があり、千枚田と呼ばれています。「一枚足りないと思ったら笠の下にかくれていた」といわれる位小さな田が幾重にもかさなり合っ
て、その数、約1300枚強といわれています。(熊野市)

「みえ県民カビジョン(仮称)」

「みえ県民カビジョン(仮称)」は、長期的な視点から、三重のあるべき姿を展望し、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向性を示す、おおむね10年先を見据えた県の長期的な戦略計画です。

基本理念



県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重

地域住民として、NPOとして、企業の一員として、市町や県などの行政と力を合わせて、みんなで新しい三重を創るために、自分たちができることは何かを考え、行動することからはじめましょう！

みんなで力を合わせ協働することで、成果を生み出し、新しいものを創造できるのではないのでしょうか。

私たちは、こうした取組を「**協創**」とよび、県民力を結集して、新しい三重を創っていくことを提案します！



基本理念を実現するために次の姿勢で県政に取り組みます！

【県民と協創するために】

- 社会への参画をサポートします
- 絆づくりをサポートします
- 活躍できる場を増やします

【県民に成果を届けるために】

- 現場重視で事業を進めます
- 市町との連携を強化します
- 県域を越える広域行政を進めます

【県民の信頼をより高めるために】

- 職員力の向上を進めます
- 持続可能な財政運営に努めます
- 県政運営の仕組みを見直します



鈴木 英敬 知事

「みえ県民カビジョン(仮称)」の基本方向

基本理念を実現するために、次のとおり、三つの柱で県の政策を推進していきます。

I「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

豊かな自然環境の中で、人と人、人と地域、人と自然のつながりを大切にし、命と暮らしの安全・安心が実感できる三重をめざします。

II「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～

一人ひとりが個人として尊重され、個性や能力を発揮して自らの夢や希望の実現に挑戦でき、生きがいを実感できる三重をめざします。

III「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

地域の資源や特性を生かし、新しい産業構造を拓くことにより、多様な就業機会に恵まれた経済の躍動を実感できる三重をめざします。



鈴木 英敬 知事

三重県経営戦略会議の設置

三重県経営戦略会議

三重県経営戦略会議では、県政における政策課題に関し、専門的かつ総合的な知見を有する方と意見交換を行っています。今年度は、新しい県政ビジョンである「みえ県民カビジョン(仮称)」策定にあたっての時代認識や今後の社会の展望などをテーマに意見交換しています。

開催回	日時	議題等
第1回会議 (三重会場)	平成23年7月23日(土曜)	議題:「時代認識」と「今後の社会の展望」について
第1回会議 (東京会場)	平成23年7月28日(木曜)	議題:「時代認識」と「今後の社会の展望」について
第2回会議	平成23年8月20日(土曜)	議題1:若者(30歳代まで)や女性が個性を發揮して活躍できる社会に向けて 議題2:グローバル化の中での人づくり(教育)、地域づくり
第3回会議 (東京会場)	平成23年10月17日(月曜)	議題1:「協創」と県の役割 議題2:行政に求められる危機管理

氏名(50音順)	所属・役職等
奥田 碩 (おくだ ひろし)	トヨタ自動車株式会社 相談役
加藤 秀樹 (かとう ひでき)	構想日本 代表
小西 砂千夫 (こにし さちお)	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
白波瀬 佐和子 (しらはせ さわこ)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
田中 里沙 (たなか りさ)	株式会社宣伝会議 取締役編集室長
津谷 典子 (つや のりこ)	慶應義塾大学経済学部教授
西村 訓弘 (にしむら くにひろ)	三重大学大学院医学系研究科教授 社会連携担当・学長補佐
速水 亨 (はやみ とおる)	速水林業 代表
増田 寛也 (ますだ ひろや)	元岩手県知事 株式会社野村総合研究所顧問
宮崎 由至 (みやざき よしゆき)	株式会社宮崎本店 代表取締役社長

東日本大震災を踏まえた地震・津波対策

「地震から命を守る」を最優先とし、「備えるとともに、まず逃げる」ことを基本方針に、津波避難、耐震化など緊急課題への対策を整理、実施します。県民、事業者、市町とともに計画を進める事で、全ての人が最大クラスの揺れや津波に対し、確実に避難できる体制を確立します。

東日本大震災の発生～対策の見直し～

国の対策見直しに相当の時間を有するため、**スピード感**をもち、**効果的に推進**するため、**2段階**に分けて推進

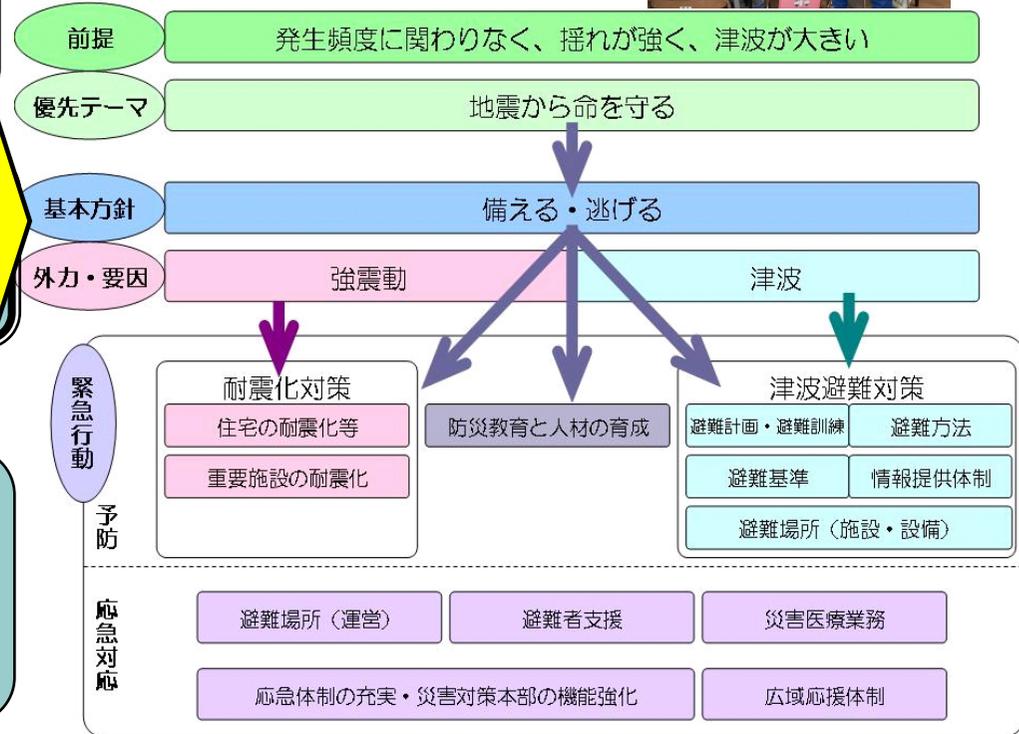
1段階(本年10月)
「三重県緊急地震対策行動計画」
 (「緊急」かつ「集中的」に取り組むものを急ぎ実施)

国が新方針等を示した後

2段階
「新地震対策行動計画(仮)」
 (帰宅困難者対策などのソフト事業、地震に強いまちづくり等社会基盤に係る事業を含めた総合的な地震対策)

全国に先駆けて策定！

三重県緊急地震対策行動計画
スキーム図



行財政改革の取組～「自立した地域経営」の実現をめざして～

「みえ経営改善プラン」

本県では、「みえ経営改善プラン」において平成17～21年度の5年間の計画を定め、行政改革推進法や「骨太の方針2006」など、国が示した行政改革の方針にも対応して着実に経営改善を実施。

《歳出削減効果(試算)》

【歳出削減】 合計 約352億円

・定員削減による人件費の削減 約88億円
(H17. 4. 1と比べ1,099人減少)

・事務事業の見直し 合計 約251億円

目的評価表を活用した「成果の確認と検証」による事務事業の見直しや、予算編成での「選択と集中」による事業の重点化。

・指定管理者制度の導入 約14億円

【歳入確保】 合計 約19億円

・県税の未収金対策として「三重地方税管理回収機構」の設立、インターネット公売の導入など、積極的な滞納整理を実施。

・未利用の県有財産の売却やバナー広告など、多様な収入を確保。さらに、一般競争入札による自動販売機設置場所の貸付なども実施。

行財政運営に係る現状課題

自立し行動する県民の主体的な活動を支えるためには、県民との信頼関係を高め、協創の取組を進めることができる、**職員の意欲および能力の向上**が必要。

財政状況は、県債残高が年々増加する中、県税収入に多くを期待できず、また、義務的経費の増嵩が見込まれるなど、今後はさらに一段と厳しくなることが予想されるため、**将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立**が必要。

県政運営の仕組みについては、時代の変化にさらに対応できるよう、また、県民に成果をより届けることができるよう、**不断の見直し**が必要。

三重県行財政改革取組のイメージ

「みえ県民カビジョン(仮称)」の着実な推進

基本理念:「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」

「自立した地域経営」の実現

取組の3本柱

I 人づくりの改革

- ・ 職員力のさらなる向上(職員の意欲および能力の向上、高度な専門性と協創のスキルの向上、危機管理力の向上)

改革期間
平成24年度～27年度

II 財政運営の改革

- ・ 歳出の見直し(徹底した事務事業の見直しなど)
- ・ 歳入の確保(税込確保対策、新たな財源確保対策)
- ・ 健全な財政運営(県債発行の抑制に配慮した予算編成) など

III 仕組みの改革

- ・ 効果的・効率的な県政運営(県政運営のマネジメントシステムの見直し、組織・外郭団体等の見直し、情報化の推進など)

【3つのキーワード】

① 先導・変革

② 自立・創造

③ 簡素・効率

財政運営の改革

事務事業の見直しや総人件費の抑制により歳出を見直し、効果的な税收確保対策や多様な財源の確保などにより歳入を確保するとともに、県債発行の抑制に配慮した健全な財政運営を行うなど、「財政運営の改革」に取り組みます。

徹底した事務事業の見直し

全ての事務事業をゼロベースから見直す「三重県版事業仕分け」の実施など

総人件費の抑制

職員数や給与の見直しなど

税收確保対策

- ・県税の収入未済額の約8割を占める個人県民税の徴収対策
- ・クレジットカード納税や自動車税を含む自動車保有関係手続きのワンストップサービス化など
- ・市町と協働して、より効果的な徴収方策のあり方の検討

新たな財源確保対策

ネーミングライツや未利用の県有財産の売却など

県債発行の抑制に配慮した予算編成

- ・持続可能な財政運営を目指す
- ・臨時財政対策債などを除く県債残高について、将来世代に負担を先送りせず、4年以内に減少に転じるよう、県債発行の抑制に配慮した予算編成

県有施設等の有効活用と長寿命化

- ・未利用の県有財産の有効活用を進めます。
- ・県有施設などの長寿命化による施設保全コストの平準化

三重県版事業仕分け

新たな行財政改革の取組の一環として、「三重県版事業仕分け」を実施しました。聖域を設けることなく、全ての事業をゼロベースから見直すことで、「日本一、幸福が実感できる三重」の実現に向けて、税金の使い方を変えていきます。

○概要

約1,900本の事務事業について、「妥当性・必要性・有効性・効率性・緊要性」の5つの視点を基本に、各部局が評価・検証。

評価・検証結果については、総務部がヒアリングを行い、各部局との議論を通じて、徹底した事業見直しを実施。さらなる議論が必要と考えられる事業について、知事を本部長とする行財政改革推進本部において40事業を公開仕分け対象に選定。

実施日時	9月17日～18日
------	-----------



会場入場者	238人
インターネット視聴件数	9,895件

判定項目	件数
不要	6
再検討	17
国・広域	1
市町	2
県・要改善	13
県・現行どおり	0
県・拡充	1
合計	40

公開仕分けの判定結果については、原則として平成24年度当初予算に反映させていただきます。

起債運営の基本的な考え方

○「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- ・事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- ・元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- ・交付税措置に合わせた元利償還
⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- ・満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の積み立て
（発行初年度から、30分の1ずつ）

○「調達コストを最小化」させる起債運営

- ・銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- ・超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- ・有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を導入
- ・県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

○「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- ・5年、10年、15年、20年の固定金利でバランスよく調達
- ・年間を通じた発行の平準化
⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- ・市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

今年度の起債概要

平成23年度発行計画(10月補正予算後ベース)

起債事業区分	建設地方債665億円、退職手当債40億円、臨時財政対策債633億円
資金区分	公的資金約567億円、銀行等引受シ団約471億円、 個別発行市場公募債100億円、共同発行市場公募債100億円、 超長期債(20年)入札100億円

平成23年度個別債発行計画

発行日	平成23年11月30日
条件決定日	平成23年11月9日
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

平成23年度個別債引受シジケート団構成

構成メンバー	シェア(%)	構成メンバー	シェア(%)
百五銀行	20	岡三証券	11
みずほコーポレート銀行	13	野村證券	11
第三銀行	7	SMBC日興証券	7
三重銀行	5	大和証券キャピタル・マーケット	6
みずほ銀行	2	みずほ証券	6
三井住友銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
三菱東京UFJ銀行	2	東海東京証券	2
		みずほインベスターズ証券	1



お問い合わせ先

■三重県総務部予算調整室企画グループ

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email yosan@pref.mie.lg.jp

■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/YOSAN/HP/kensai>